

長万部町

公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月



目 次

1. 公共施設等総合管理計画について	1
(1) 計画策定の背景・目的	1
(2) 計画の位置づけ.....	2
(3) 計画の対象期間.....	3
(4) 対象施設.....	4
2. 長万部町の現状と課題	5
2.1 本町を取り巻く社会的状況	5
(1) 長万部町の概況.....	5
(2) 長万部町の人口・世帯数の推移	6
(3) 長万部町の財政状況.....	9
2.2 公共施設等の現状と将来の見通し	12
(1) 公共施設等の整備状況	12
(2) 老朽化の状況と更新費用の推計	27
(3) 考慮すべき社会的状況と財政の見込み	29
2.3 公共施設等の現状と課題の基本認識	32
(1) 建築系施設の現状と課題	32
(2) インフラ系施設の現状と課題	33
3. 公共施設等の管理に関する基本的な方針	34
3.1 将来を見据えた課題と基本理念	34
(1) 将来を見据えた課題	34
(2) 基本理念.....	35
3.2 計画期間.....	36
3.3 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	37
(1) 全庁的な取組体制の構築.....	37
(2) 情報管理・共有方策	37
3.4 公共施設等の管理の数値目標	38
(1) 建築系施設の数値目標	38
(2) インフラ系施設の数値目標.....	39
3.5 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	40
3.5.1 “みんなでつくろう「おしゃまんべ」”の実現に向けた基本的な対応の方向性	40
(1) 建築系施設	40
(2) インフラ系施設	40
3.5.2 管理に関する基本的な考え方	41
(1) 点検・診断等の実施方針.....	41
(2) 維持管理の実施方針	42
(3) 安全確保の実施方針	42
(4) 耐震化の実施方針	43
(5) 長寿命化の実施方針	43
(6) 統廃合の推進方針	44

(7) 総合的管理を実現するための推進体制や仕組みの構築方針	45
(8) 近隣自治体との広域連携等によるサービス提供	45
(9) フォローアップの方針	46
4. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	47
4.1 建築系施設	47
(1) 町民文化系施設	47
(2) 社会教育系施設	49
(3) スポーツ・レクリエーション系施設	50
(4) 産業系施設	50
(5) 学校教育系施設	51
(6) 子育て支援施設	52
(7) 保健福祉施設	53
(8) 行政系施設	54
(9) 公営住宅	56
(10) 供給処理施設	57
(11) その他	58
(12) 病院施設	59
(13) 上水道施設	60
(14) 下水道施設	60
(15) ガス施設	61
(16) 公園	61
4.2 インフラ系施設	62
(1) 道路	62
(2) 橋梁	63
(3) 上水道	63
(4) 下水道	63
(5) ガス	64
(6) 公園	64
(7) 農業用排水路	64
5. 公共施設等総合管理計画の推進に向けて	65
(1) 計画の進行管理	65
(2) 推進体制	65
(3) 町民参画	65
 【参考資料】	
町民アンケート調査結果	1
(1) 調査実施概要	1
(2) 調査結果概要	2

1. 公共施設等総合管理計画について

(1) 計画策定の背景・目的

これまで、本町では社会環境の変化や住民ニーズの多様化などに応える形で、社会資本である小中学校や集会施設をはじめとする公共施設、道路や橋などのインフラ施設を整備し、町民生活の安定と向上に寄与してきました。

しかし、これら公共施設等の多くは、1980 年以前に建築されたもので、施設の多くは、建築後 30 年から 40 年を経過し、老朽化が顕著に進行しており、今後、改修や建替えが集中する時期を迎えることから、多額の維持・更新等の費用に対する財源の確保が必要となります。

対して、本町を取り巻く今日の情勢は、本格的な人口減少社会の到来を迎え、少子高齢化の進展や生産年齢人口（15～64 歳）の減少等により町の人口構造が変化しており、町税収入の伸び悩みや社会福祉関連経費の増大に伴う財政の逼迫が懸念されており、これまでと同様の水準で公共施設等への投資を継続していくことは困難になると予想されています。

今後は更に厳しい財政状況になると考えられ、ひいては真に必要な行政サービスまで影響を及ぼしかねないことが予測されます。

このような状況のなか、国は国土強靱化を図るべく平成 25 年 11 月に『インフラ長寿命化計画』を策定し、その流れにより総務省が平成 26 年 4 月に各地方公共団体に対し『公共施設等総合管理計画の策定についての指針』を示し、全ての公共施設等を対象として、10 年以上の長期の視点を持ち、財政見通しに配慮した公共施設等総合管理計画の策定を要請しています。

本町では、これからの公共施設等のあり方を考える公共施設マネジメントに取り組むこととし、その基礎資料として、本町が保有する 92 施設を対象に、公共施設の現状や全体像をまとめた『長万部町公共施設白書』を平成 28 年 3 月に策定しています。

『長万部町公共施設等総合管理計画』は、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、町民と行政が施設に関する課題を共有し、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目的とした計画です。また、財政負担の軽減、平準化及び公共施設の最適な配置を実現することを本町が所有する公共施設等の管理の基本方針と定めています。今後、公共施設等総合管理計画で示された方針に基づき、公共施設等の総合的なマネジメントを進めていきます。

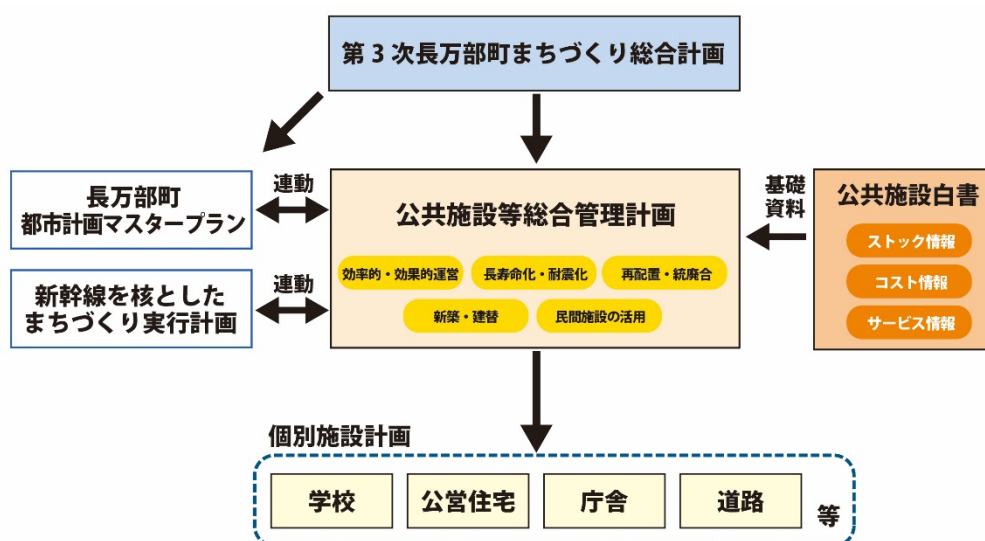
(2) 計画の位置づけ

インフラの老朽化が急速に進展することへの対策として策定された『インフラ長寿命化基本計画（基本計画）』の策定を受けて、総務大臣通知により地方公共団体に対して速やかに公共施設等総合管理計画を策定するよう要請がありました。

以上の動向を踏まえて、本町では『長万部町公共施設等総合管理計画』を公共施設とインフラ施設との一体的なマネジメントの方針を示すものとして、本計画を位置づけています。

また、本町の最上位計画であり、まちづくりの総合的な計画である『第3次長万部町まちづくり総合計画』の基本理念のもと、将来都市構造の実現に向けた基本方針である『長万部町都市計画マスタープラン』や、新幹線を核とした長万部町のまちづくりの基本的な方向性を示した『新幹線を核としたまちづくり実行計画』とも連動・調整をした横断的な計画とします。

図表 1-1 本計画の位置づけ



(3) 計画の対象期間

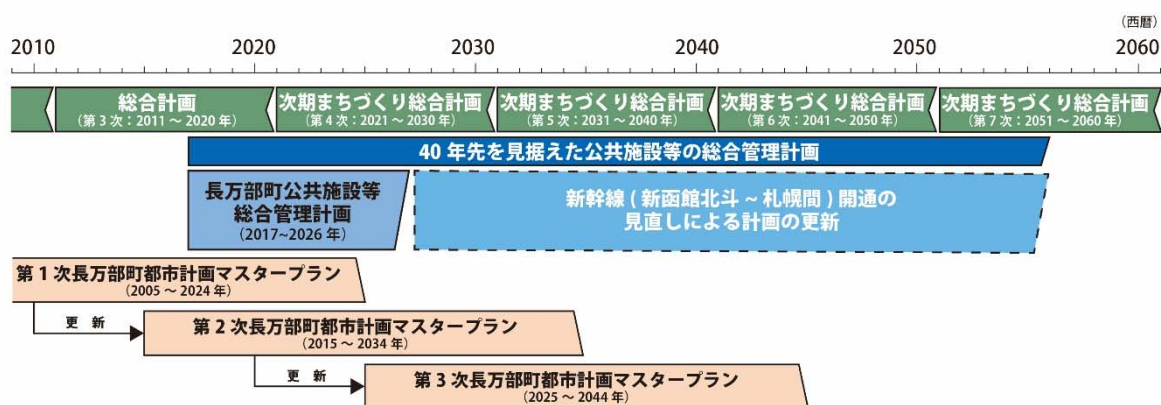
本町においては、町内 92 施設を対象として、対象施設の現状をまとめた『長万部町公共施設白書』を作成し、公共施設（建築系施設）・インフラ系施設の一元的な管理と町民へ正しい情報を公開するための基礎資料としてとりまとめています。

白書でも述べているとおり、本町の建築系施設は老朽化が進んでおり、今後 40 年後までに施設の更新や大規模改修が集中することとなります。さらには、2030 年（平成 42 年）度末までに予定されている長万部駅を含む新幹線（新函館北斗～札幌間）の開業により、人や物の動きは活性化し、本町を取り巻く社会的環境も大きく変化することが予想されます。

これらの背景や関連する上位計画を考慮し、中長期的な視点から 40 年先を見据え、2017 年（平成 29 年）度から 2026 年（平成 38 年）度までの 10 年間を本計画の対象期間として、町が保有する施設の総延床面積についての総量削減目標を掲げ、取組みを推進していくこととしています。

なお、本町を取り巻く社会経済情勢や財政状況、法令・国の施策等の推進状況、さらには最新の技術的知見の状況等の変化を踏まえ、計画期間内においても必要に応じ、取り組み方針や具体的な目標設定など柔軟に対応し、見直し等を図ります。

図表 1-2 本計画及び上位・関連計画の計画期間

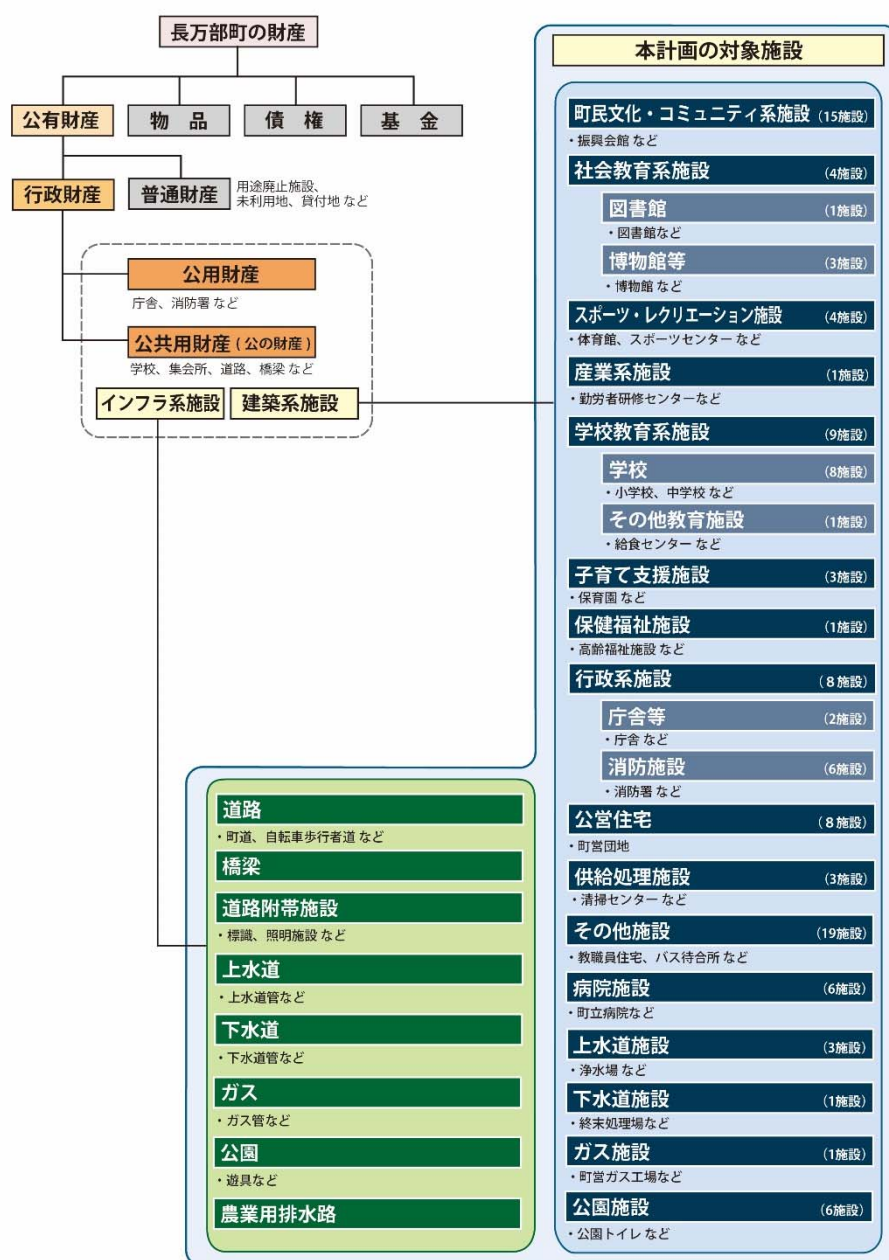


(4) 対象施設

本町の財産には、公有財産、物品、債権及び関連基金があり、このうち「公有財産」とは、本町が所有している財産で、土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいい、その使用目的により、「行政財産」と「普通財産」に分類されます。本町では、「行政財産」として多くの建築系施設やインフラ系施設を保有しており、庁舎や消防署などの行政サービスを提供する「公用財産」と、学校や体育館、道路・橋梁など町民が利用する「公共用財産」に分けられます。

本計画では、本町が保有する建築系施設 92 施設及びインフラ系施設を対象施設として現状等の把握や基本的な方針を検討します。なお、道路、橋梁及び上下水道管路、ガス、公園等のインフラ系施設については、将来コストの試算対象として記載しています。

図表 1-3 本計画の対象施設



2. 長万部町の現状と課題

2.1 本町を取り巻く社会的状況

(1) 長万部町の概況

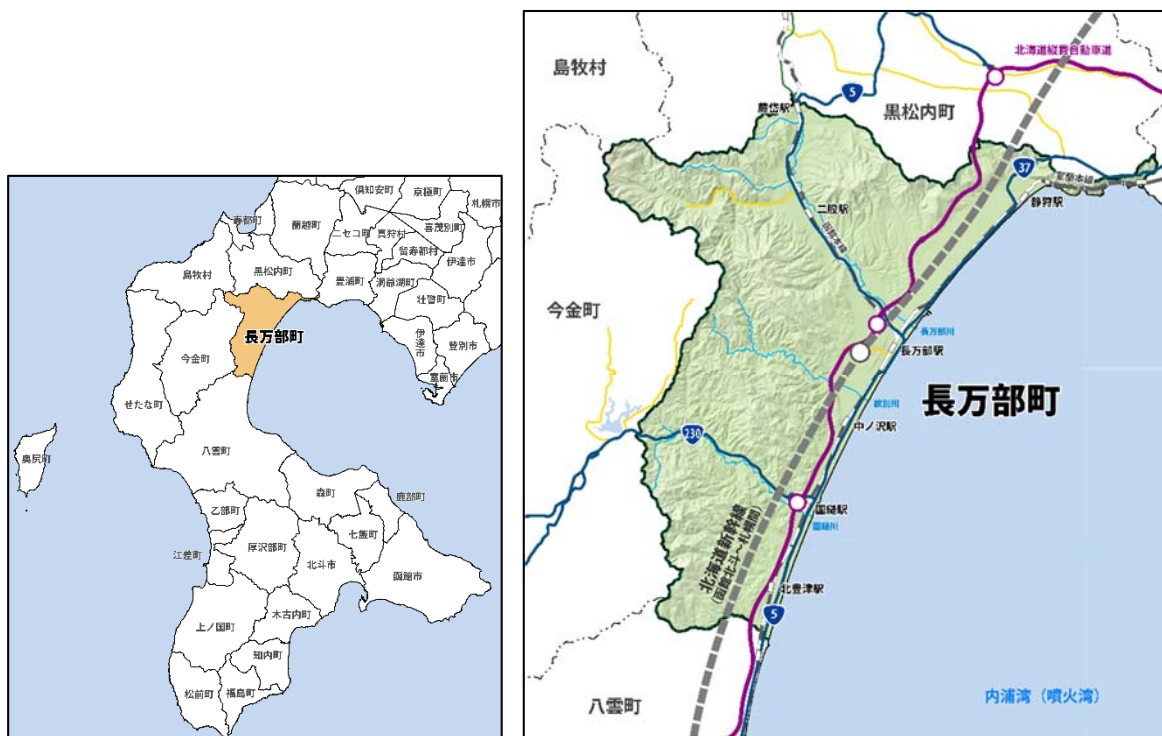
本町は、北海道南部渡島半島の最北部に位置し、檜山、後志、胆振地域を境として、八雲町、今金町、島牧村、黒松内町および豊浦町と隣接しており、町域は東西 29.4km、南北 28.4km、総面積 310.76km² を有しています。

地形は丘陵が起伏し大部分が山地によって占められ、平地は内浦湾に沿って帯状に分布しており、長万部川、紋別川、国縫川の各流域に平坦な農耕地が広がっています。

海岸は、本町の南端の豊津から東端の静狩まで長大な砂浜になっており、静狩から豊浦町境界までの勇壮な海蝕崖、山岳、湿原植物、ブナ原生林など、豊かな自然環境が温存されています。

交通網は、JR 函館本線と JR 室蘭本線および国道 5 号、国道 37 号、国道 230 号の分岐点となっており、町内には平成 9 年に供用開始となった北海道縦貫自動車道長万部 IC と、平成 13 年に供用開始した国縫 IC が位置しています。また、檜山管内せたな町と連絡する渡島半島横断道路（地域高規格道路）の整備も進められています。さらに、平成 28 年 3 月に開通した北海道新幹線（新青森～函館北斗間）は、平成 42 年度末を目指し、長万部駅を含む、新函館北斗～札幌間の延伸整備が予定されており、現在においても道南における交通の拠点としての機能が強化されつつあります。

図表 2-1 長万部町の位置図

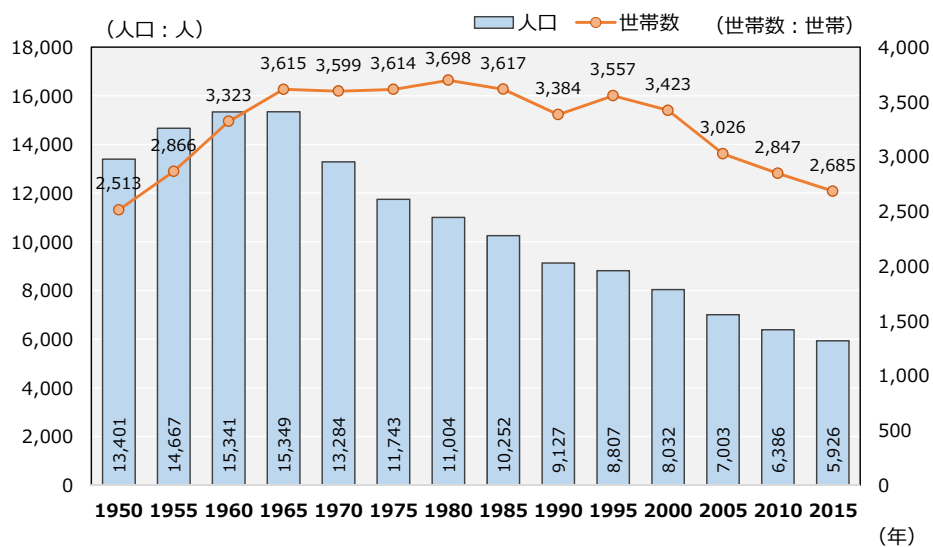


(2) 長万部町の人口・世帯数の推移

① 総人口・世帯数

本町の人口は、1965 年の 15,349 人をピークに減少傾向となり、2015 年では 5,926 人とピーク時と比べ 6 割減となっています。一方、世帯数は、1980 年の 3,698 世帯をピークに減少していますが、ピーク時の 3 割減と人口と比べ減少率は低く、核家族化が進んでいることがわかります。

図表 2-2 人口・世帯数の推移

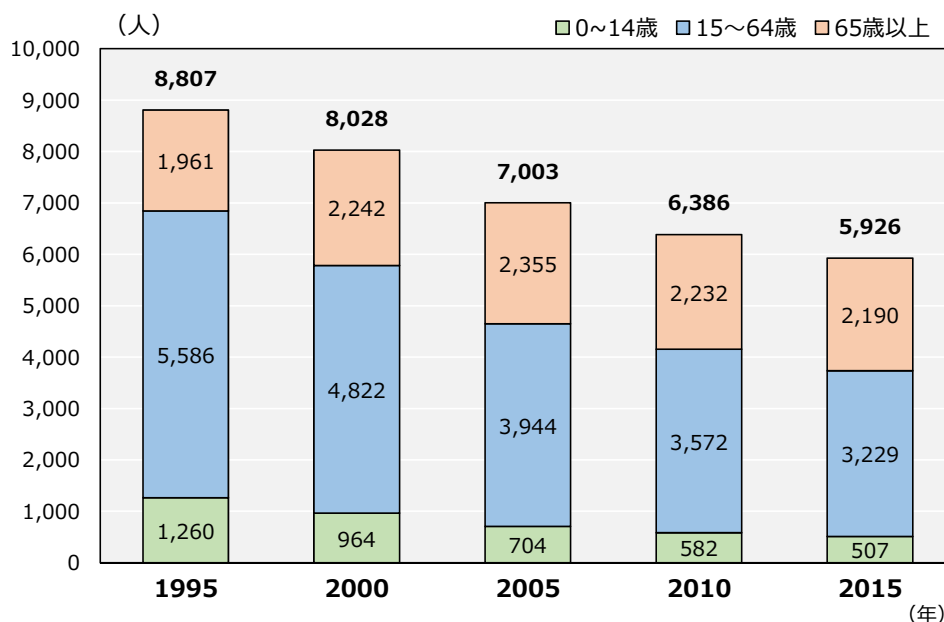


出典：国勢調査（総務省）（2015 年のみ速報値）

② 年代別人口

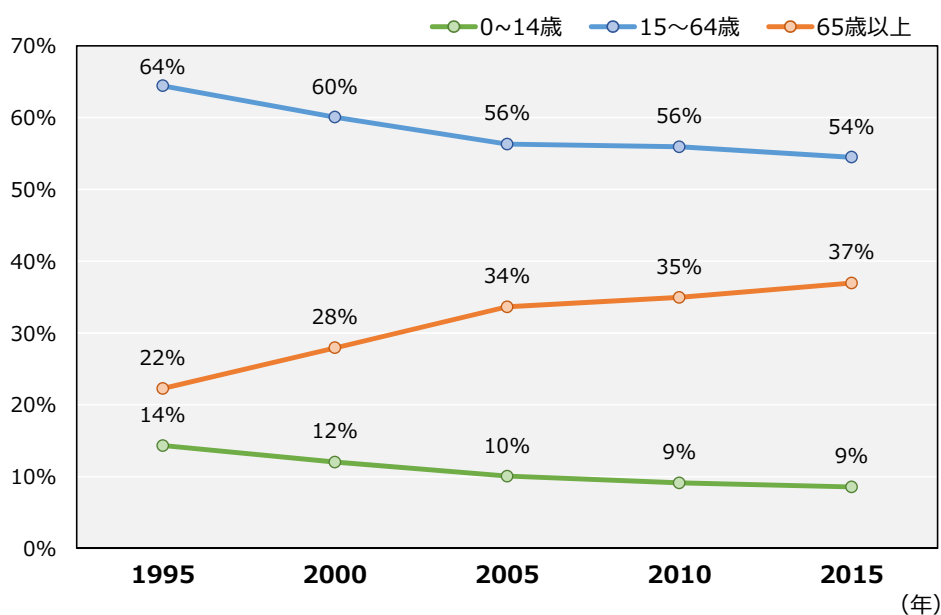
本町の年代別人口は、各年齢層ともに減少傾向となっております。全人口に対する割合を見ると、0～14 歳までの年少人口と 15～64 歳までの生産年齢の人口割合は減少となっている一方、65 歳以上の老年人口の割合は増加傾向となっております。

図表 2-3 年代別人口の推移



出典：国勢調査（総務省）

図表 2-4 年代別人口割合の推移

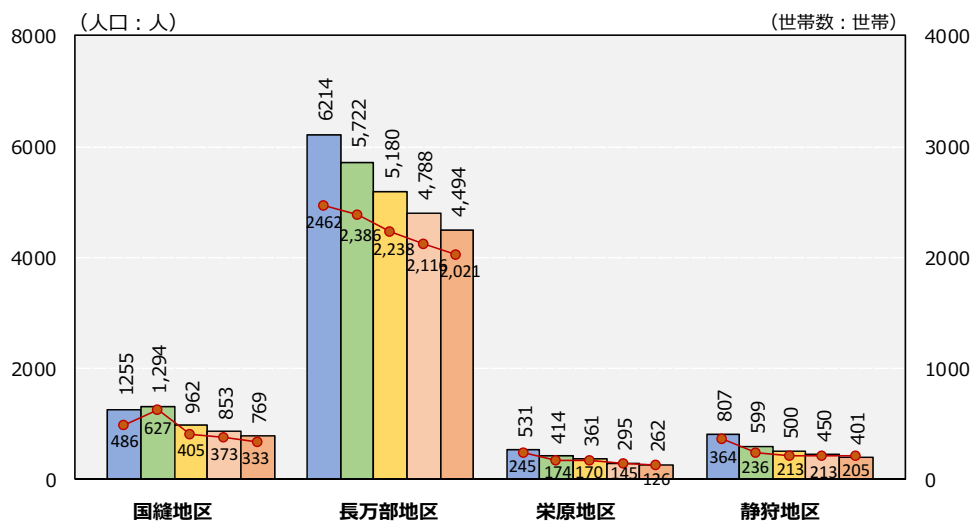


出典：国勢調査（総務省）

③ 地域別人口・世帯数

地区別の人口では、人口の多い長万部地区での減少が大きく、人口の少ない栄原地区や静狩地区で減少が緩やかとなっています。地区別の世帯数では、各地区とも減少傾向となっております。

図表 2-5 地域別の人口推移



出典：国勢調査（総務省）

図表 2-6 地域一覧

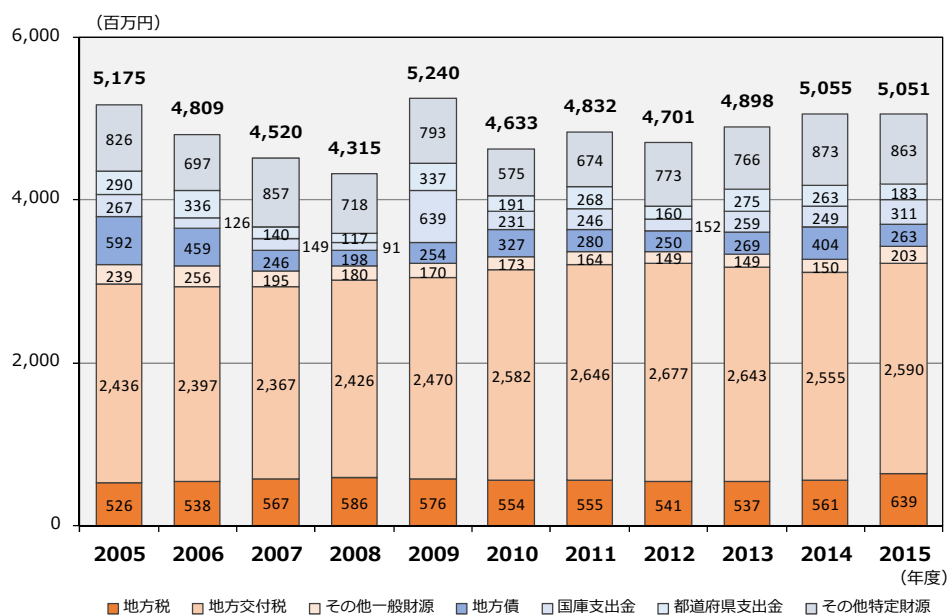
地区名	小地域
長万部地区	字大浜、字富野、字長万部、字旭浜
国縫地区	字豊津、字豊野、字茶屋川、字国縫、字花岡、字中ノ沢、字平里
静狩地区	字共立、字静狩
栄原地区	字美畑、字双葉、字大峯、字知来、字蕨岱、字栄原、字栗岡

(3) 長万部町の財政状況

1) 歳入の推移

2015年度の本町の歳入は5,051百万円となり、過去5年間は増加傾向となっています。ただし、人口減少とともに、町税は減少傾向となることが予想されるため、今後、歳入は減少傾向になると考えられます。

図表 2-7 歳入決算額の推移

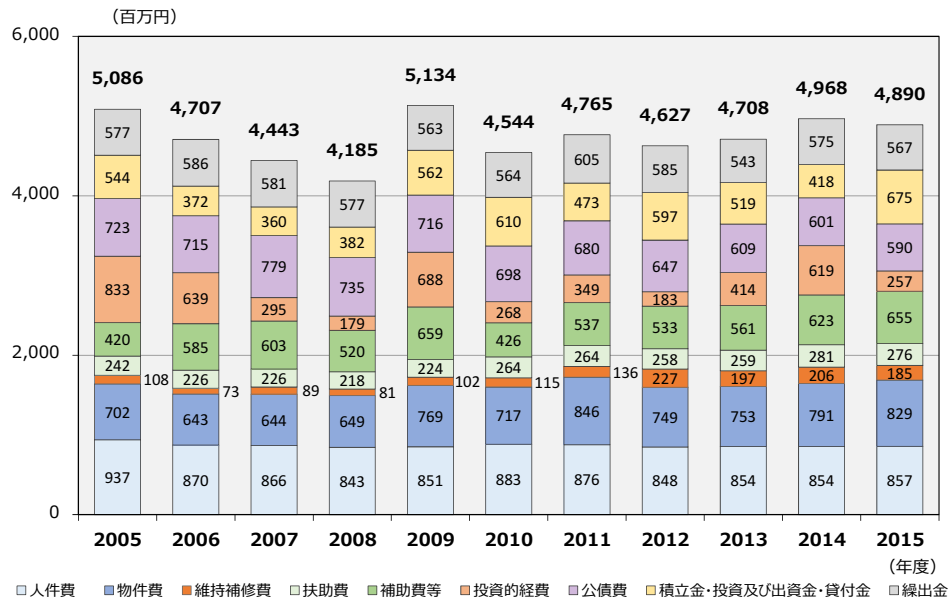


出典：市町村別決算状況調（総務省）

2) 歳出の推移

2015年度の本市の歳出は4,890百万円となり、歳入の増加と並行し、過去5年間の歳出決算額は増加傾向となっており、維持・補修費や投資的経費は増加傾向となっています。

図表 2-8 歳出決算額の推移

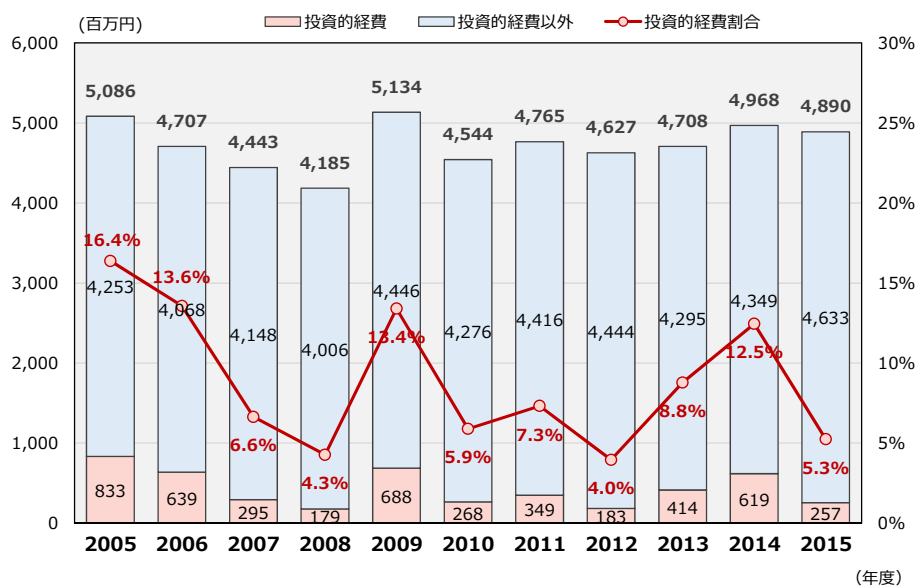


出典：市町村別決算状況調（総務省）

3) 投資的経費の推移

庁舎や集会施設、学校、公営住宅のほか、道路や橋梁といった目に見えて残る社会資本を整備・維持管理するための投資的経費は、2005年度から2008年度までは減少していましたが、2014年度までの過去5年間は増加傾向となり、2015年度では歳出全体の5.3%を占めています。

図表 2-9 投資的経費の推移



出典：市町村別決算状況調（総務省）

2.2 公共施設等の現状と将来の見通し

(1) 公共施設等の整備状況

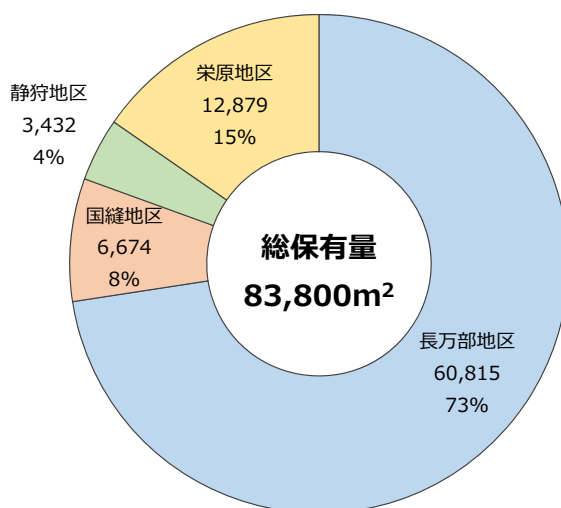
1) 建築系施設

① 建物延床面積

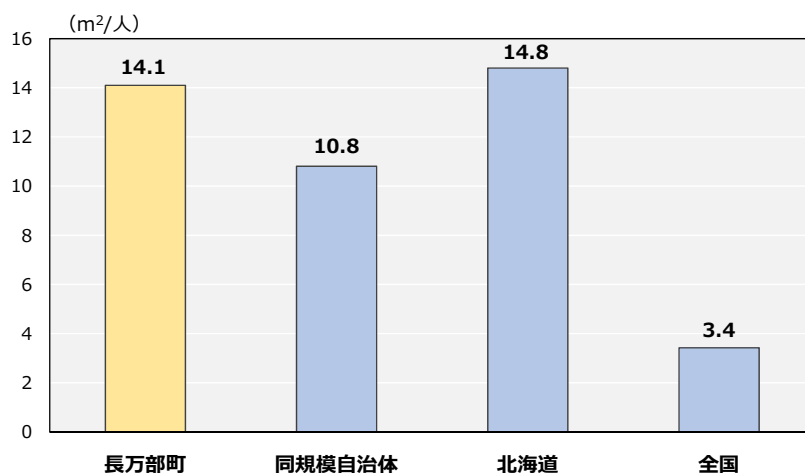
長万部町は、建築系施設全体として延床面積 83,800 m² を保有しており、地区別に見ると、長万部地区が 73% と多く、続いて栄原地区、国縫地区、静狩地区となっています。

また、人口当たりの延床面積を他地域と比較した場合、長万部町の人口当たりの建築系施設延床面積は 14.1 m²/人となり、人口が同規模自治体の全国平均 10.8 m²/人を上回っています。

図表 2-10 地域別の保有量



図表 2-11 住民一人当たり延床面積の比較（長万部町と同規模自治体、道内、全国）



※同規模自治体は、全国の人口 6～7 千人の自治体

※長万部町以外は東洋大学 PPP 研究センター調べ（北海道を含め、公表自治体のみの値）

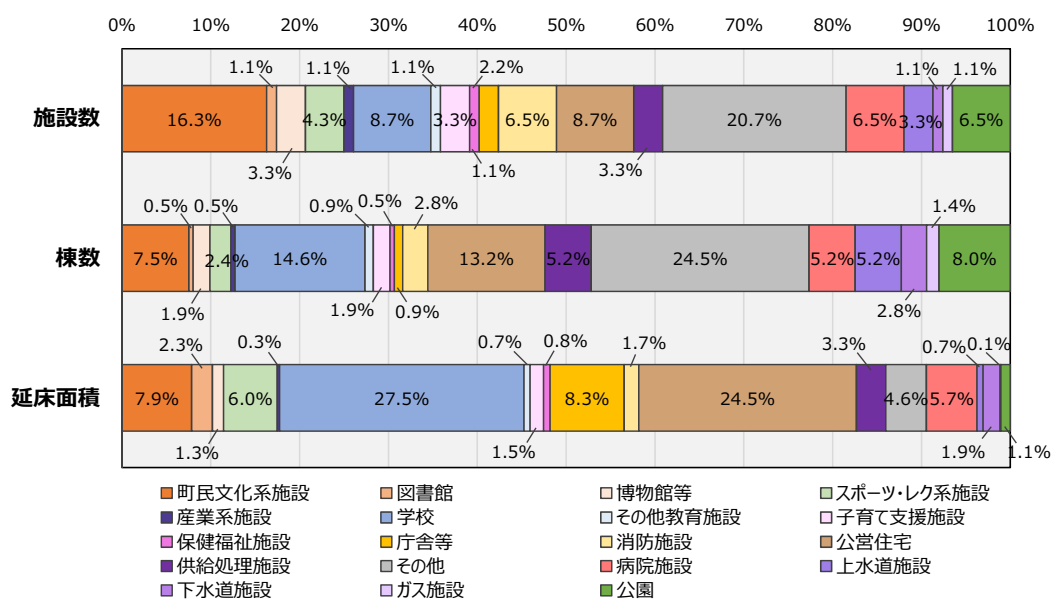
本町が保有する建築系施設は施設数 92 施設、棟数 212 棟となり、棟数ではその他施設が全体の 24.5%と最も多く、次いで学校の 14.6%となっています。

また、延床面積で見ると、学校が全体の 27.5%と最も多く、次いで公営住宅 24.5%となっています。

図表 2-12 用途別の施設延床面積と施設数

施設分類		施設数		棟数		延床面積	
大分類	中分類	施設数	構成比	施設数	構成比	面積	構成比
町民文化系施設		15	16.3%	16	7.5%	6,581	7.9%
社会教育系施設	図書館	1	1.1%	1	0.5%	1,954	2.3%
	博物館等	3	3.3%	4	1.9%	1,066	1.3%
スポーツ・レクリエーション系施設		4	4.3%	5	2.4%	5,058	6.0%
産業系施設		1	1.1%	1	0.5%	224	0.3%
学校教育系施設	学校	8	8.7%	31	14.6%	23,045	27.5%
	その他教育施設	1	1.1%	2	0.9%	589	0.7%
子育て支援施設		3	3.3%	4	1.9%	1,245	1.5%
保健福祉施設		1	1.1%	1	0.5%	629	0.8%
行政系施設	庁舎等	2	2.2%	2	0.9%	6,974	8.3%
	消防施設	6	6.5%	6	2.8%	1,384	1.7%
公営住宅		8	8.7%	28	13.2%	20,542	24.5%
供給処理施設		3	3.3%	11	5.2%	2,780	3.3%
その他		19	20.7%	52	24.5%	3,823	4.6%
病院施設		6	6.5%	11	5.2%	4,765	5.7%
上水道施設		3	3.3%	11	5.2%	585	0.7%
下水道施設		1	1.1%	6	2.8%	1,602	1.9%
ガス施設		1	1.1%	3	1.4%	72	0.1%
公園		6	6.5%	17	8.0%	882	1.1%
合計		92	100%	212	100%	83,800	100%

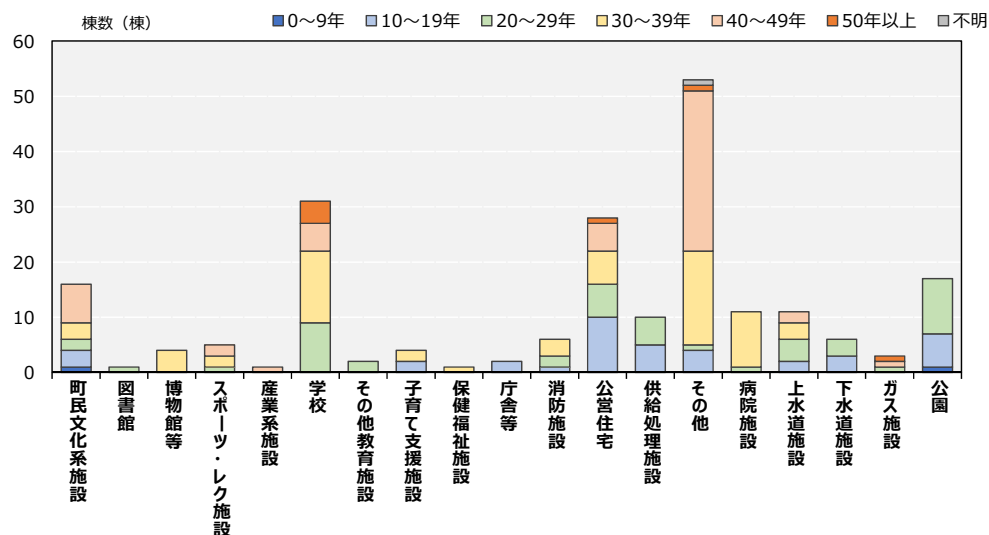
図表 2-13 用途別の延床面積の割合



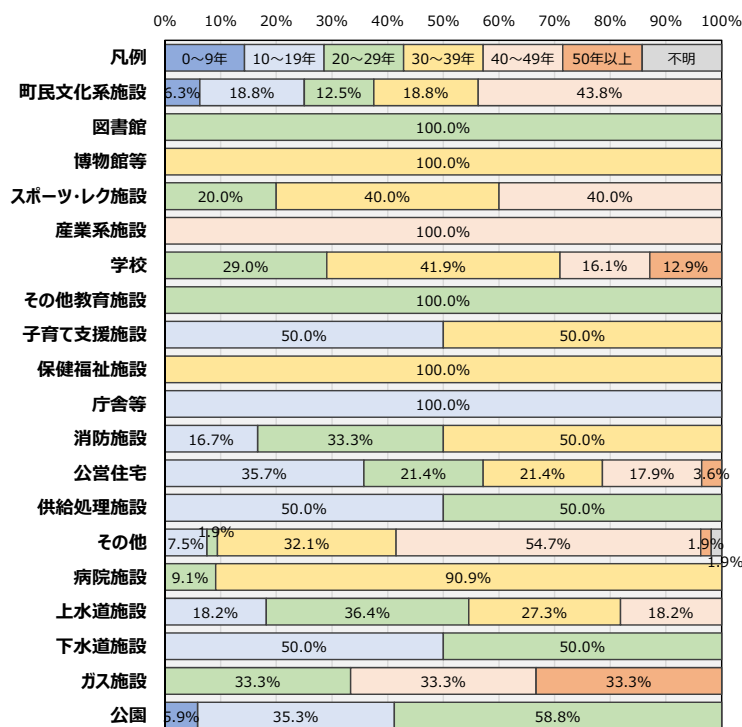
② 築年数

建築系施設の目的（用途）別で築年数を見ると、棟数ではその他施設で40年以上の棟数が多いが、延床面積で見ると、築40年以上の学校（廃校を含む）が多いほか、集会施設やスポーツ施設等でも多く、これらの施設は耐震化の問題が懸念されています。

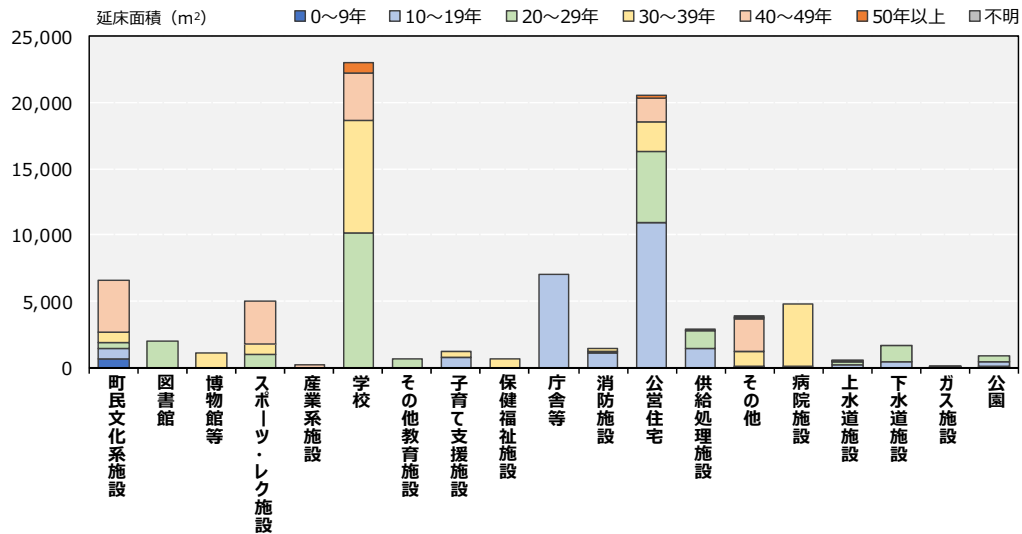
図表 2-14 用途別の築年数別割合（棟数）



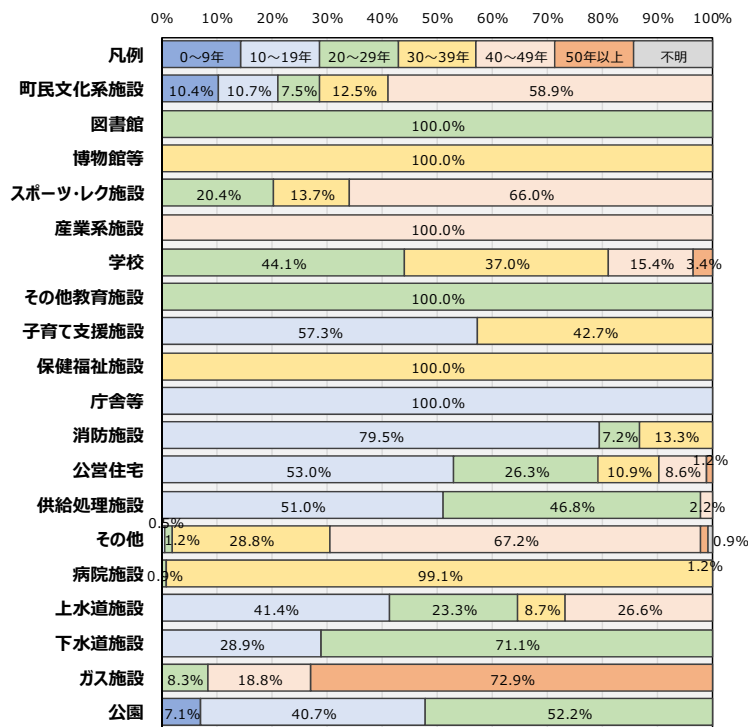
図表 2-15 用途別の築年数別割合（棟数）



図表 2-16 用途別の築年数別割合（延床面積）



図表 2-17 用途別の築年数別割合（延床面積）

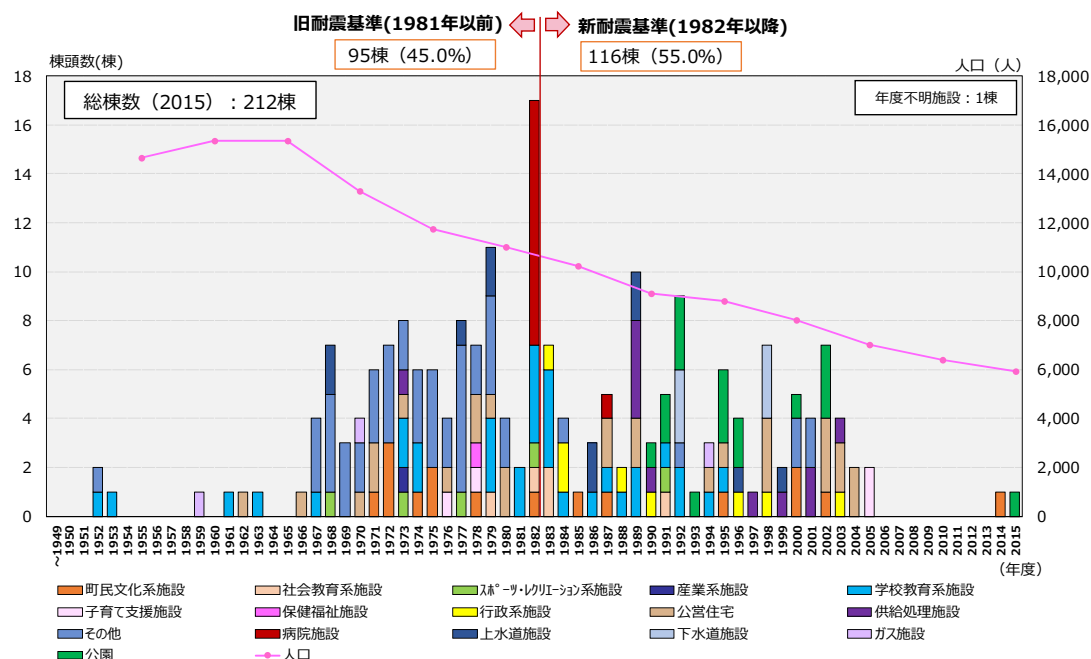


③ 年度別整備状況

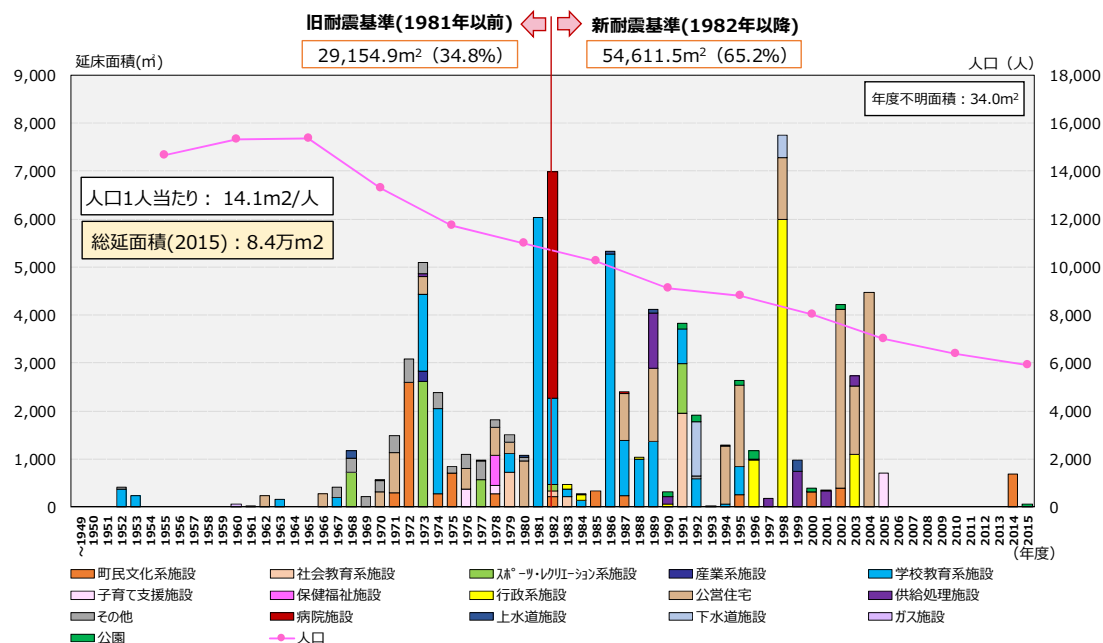
建築系施設の年度別整備状況を見ると、旧耐震基準の1981年以前に建てられた棟が全体の45.0%（95棟）、延床面積では34.8%（29,154.9㎡）を占めており、これらの施設では、今後、耐震化を進めていく必要があります。

また、施設の目的別で見ると、延床面積では、公営住宅は比較的新しい施設が多い状況となっています。

図表 2-18 建築年度別整備状況（棟数）



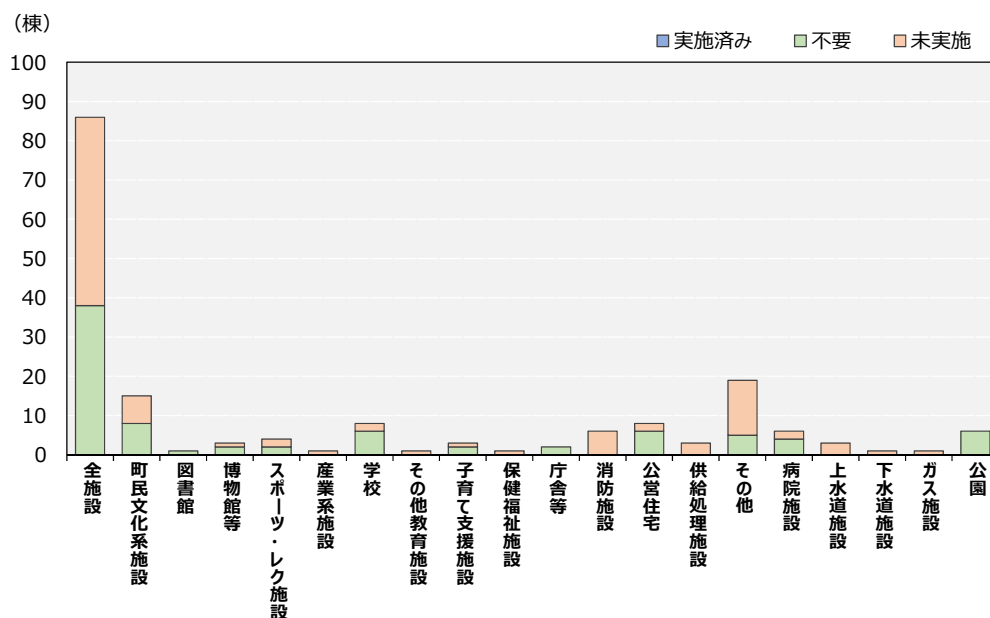
図表 2-19 建築年度別整備状況（延床面積）



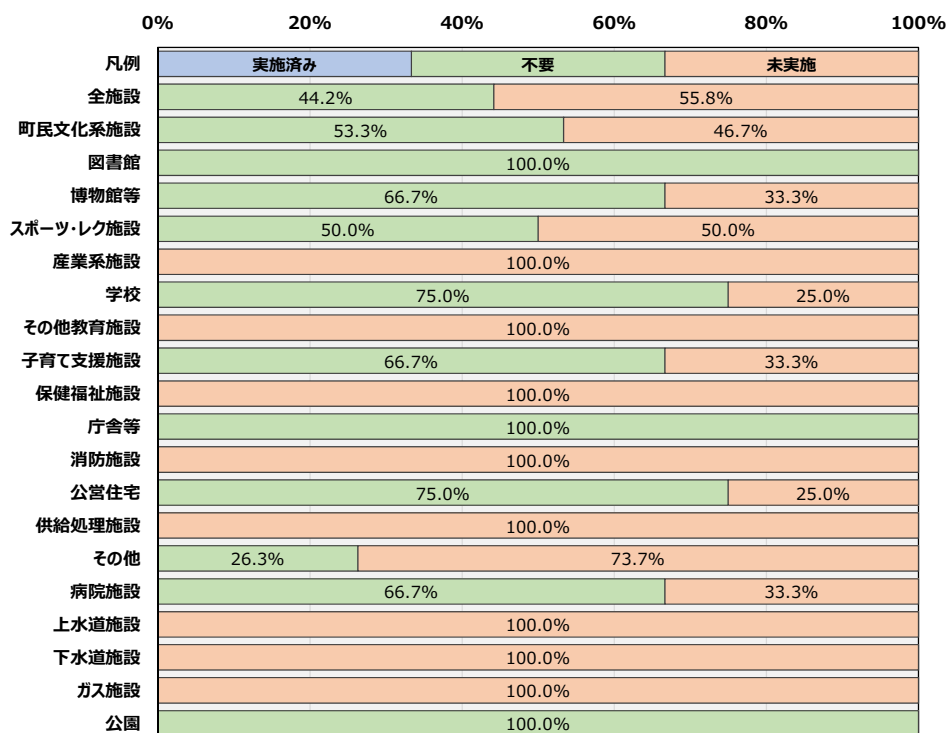
④ 耐震化状況

建築系施設の耐震化状況は、以下のとおりになっています。

図表 2-20 用途別の耐震化状況



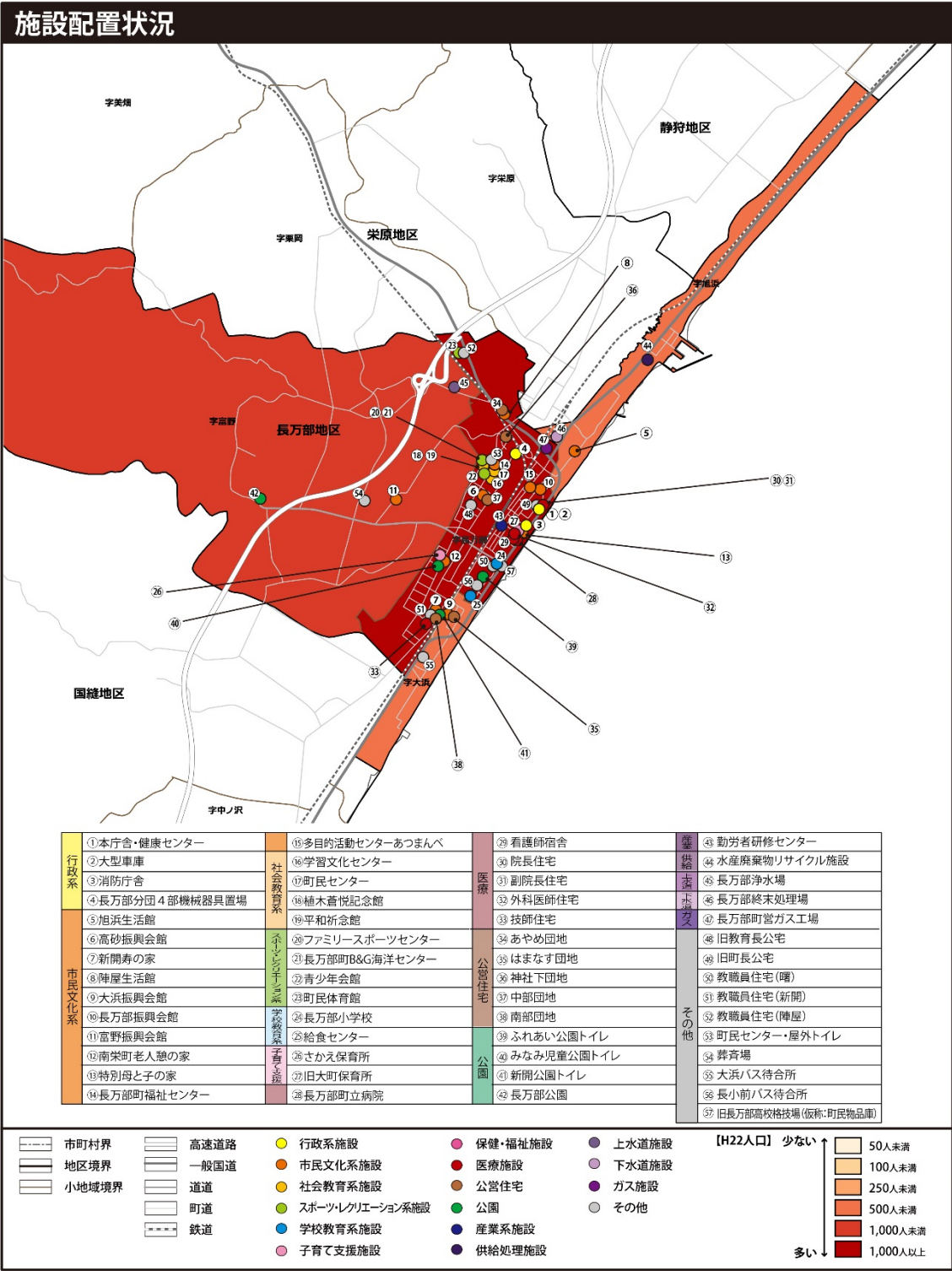
図表 2-21 用途別の耐震化割合



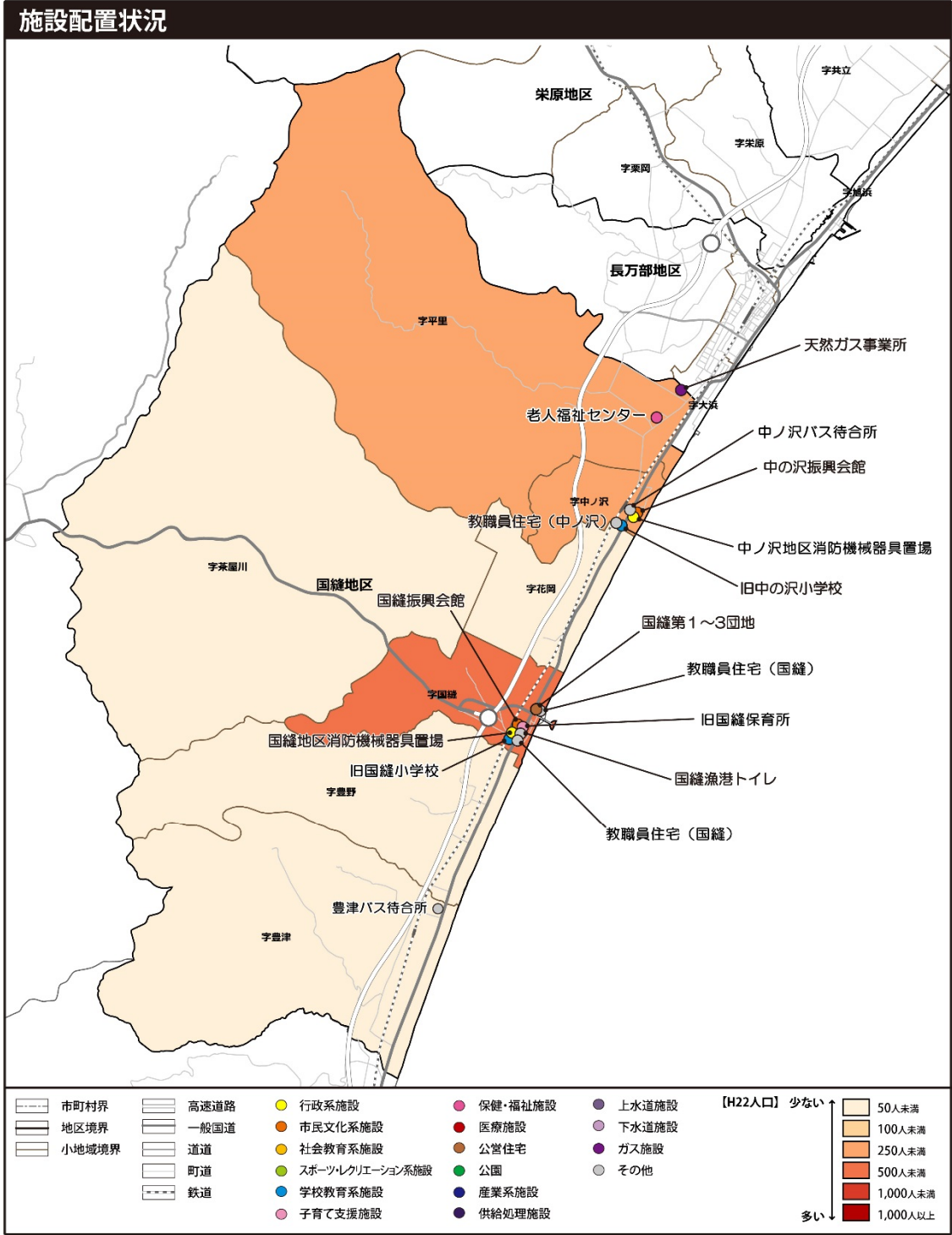
⑤ 地区別施設配置状況

地区別の施設配置状況は、以下のとおりになっております。

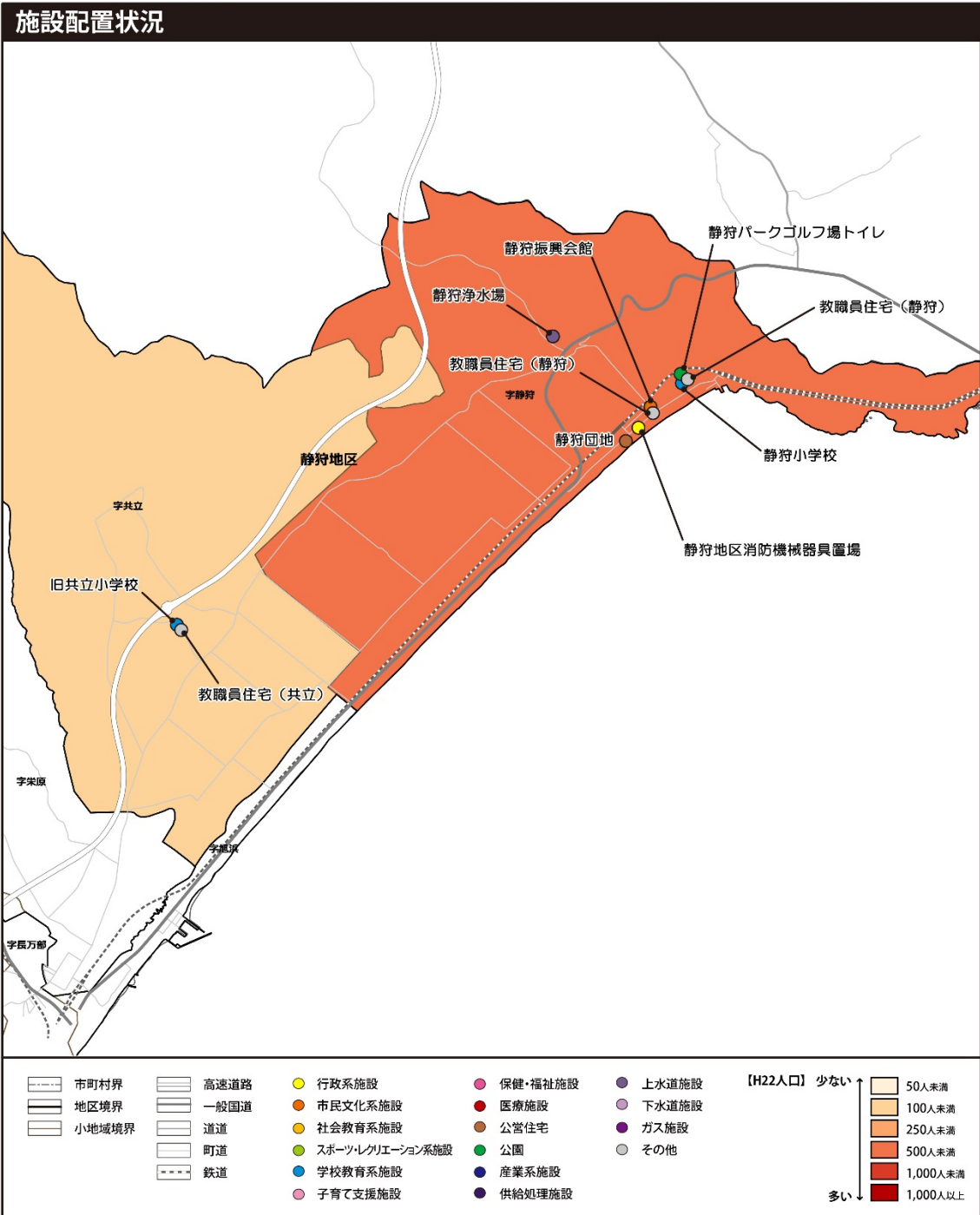
図表 2-22 長万部地区施設配置状況



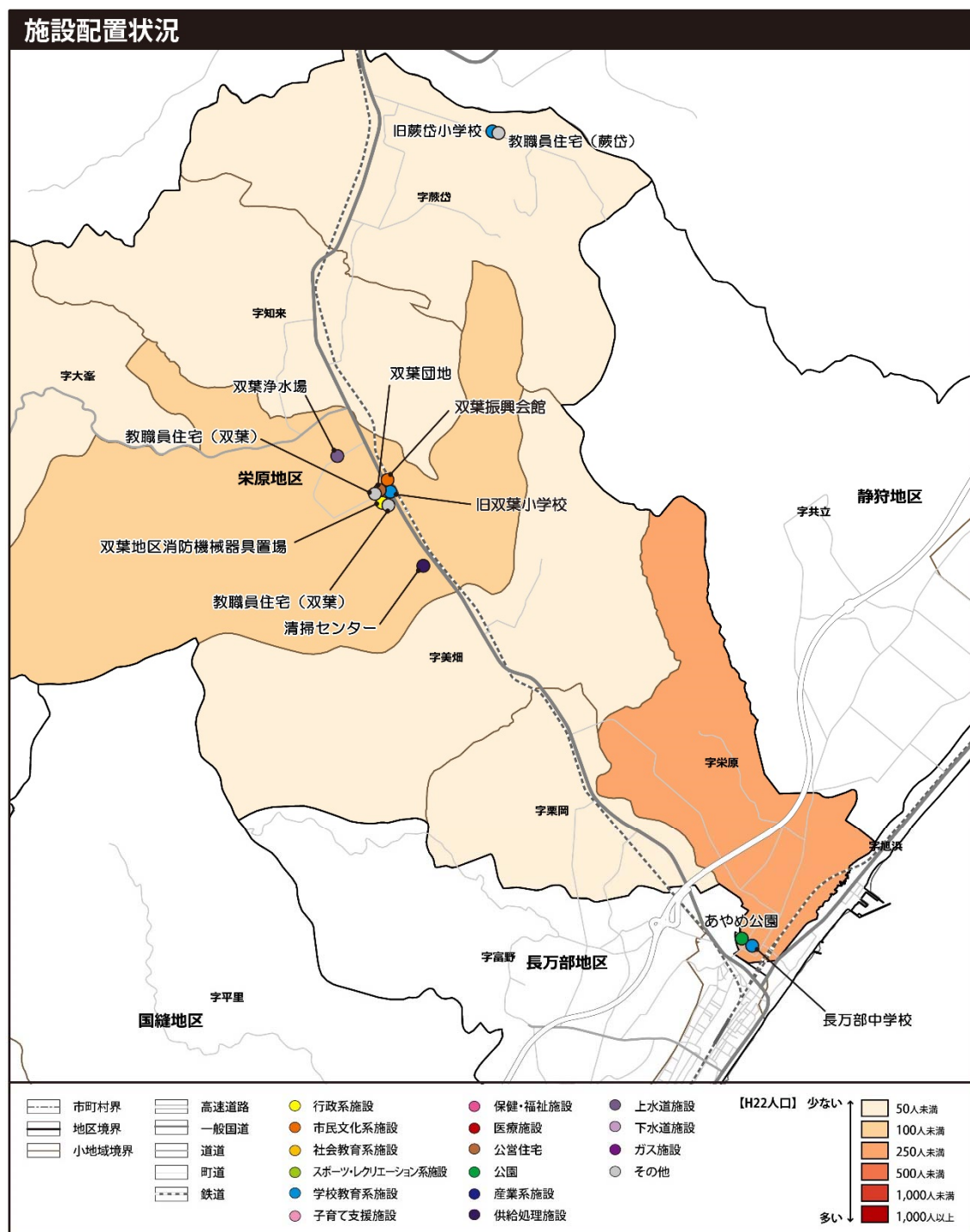
図表 2-23 国縫地区施設配置状況



図表 2-24 静狩地区施設配置状況



図表 2-25 栄原地区施設配置状況



2) インフラ系施設

町内のインフラ系施設は、道路（一般道路、自転車歩行者道、林道）や橋梁のほか、道路付帯施設、上水道、下水道、ガス、公園、農業用排水路など、町民の暮らしや地域産業を支えています。

インフラ系施設の保有量は以下に示すとおりで、主要なインフラ系施設の整備状況を次頁以降で記載しています。

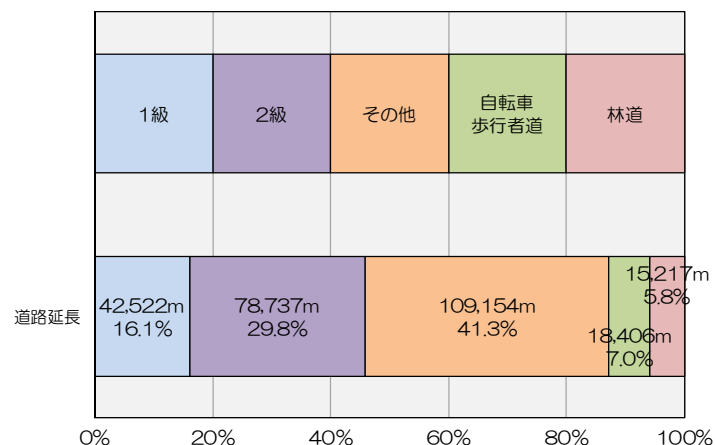
図表 2-26 インフラ系施設の保有量

施設名		保有量
道路	一般道路	延長：230,414m
	自転車歩行者道	延長：18,406m
	林道	延長：15,217m
橋梁		86 橋
道路付帯施設		道路標識：13 箇所 道路照明施設：87 箇所
上水道		管延長：72,475m
下水道		管延長：40,987m
ガス		管延長：22,202m
公園		8 公園
農業用排水路		延長：3,441m

① 道路

本町が保有する道路は、一般道路で 230,414m、自転車歩行者道で 18,406m、林道で 15,217m を整備しております。一般道路の種別で見ると、その他が全体の約 4 割と大部分を占めております。

図表 2-27 道路種別の実延長割合



1 級(幹線)町道：地方生活圏及び大都市圏域の基幹的道路網を形成するのに必要な道路のことをいいます。

2 級(幹線)町道：1 級(幹線)道路以上を補完し、基幹道路網の形成に必要な道路のことをいいます。

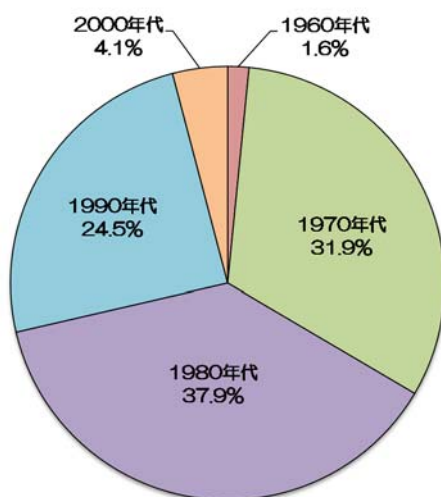
その他町道：1 級(幹線)町道、2 級(幹線)町道以外の道路のことをいいます。

② 橋梁

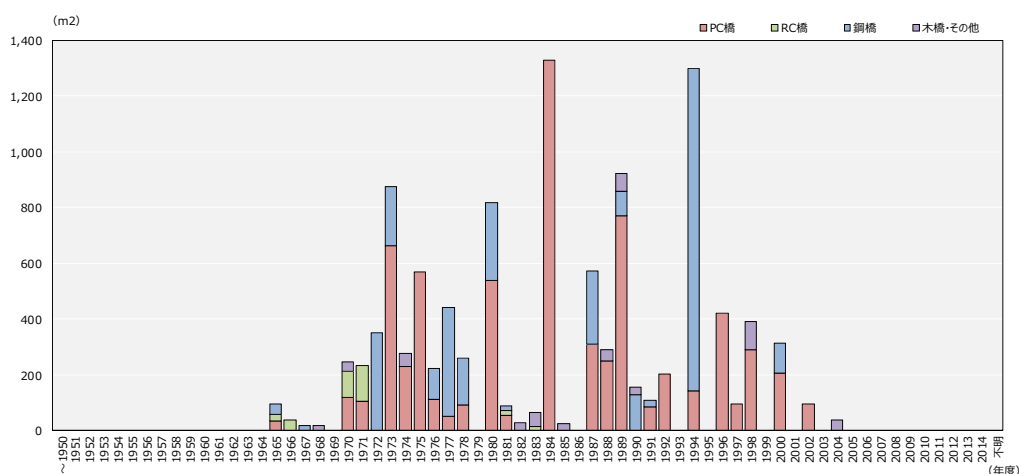
本町が保有する橋梁は、1980年代に整備されたものが全体の約4割を占めています。また、1970年以前に整備された橋梁は全体の約3割となっています。

橋梁種別（RC橋、PC橋、鋼橋、木橋）による整備状況では、1970年代はRC橋が多く、1980年代ではPC橋や鋼橋が多くなっているのが特徴です。

図表 2-28 橋梁の経過年数別割合



図表 2-29 橋梁年度別整備状況



PC橋：主材料にプレストレスト・コンクリートを用いた橋梁のことをいいます。

RC橋：主材料に鉄筋コンクリートを用いた橋梁のことをいいます。

鋼橋：主材料に鋼材を用いた橋梁のことをいいます。

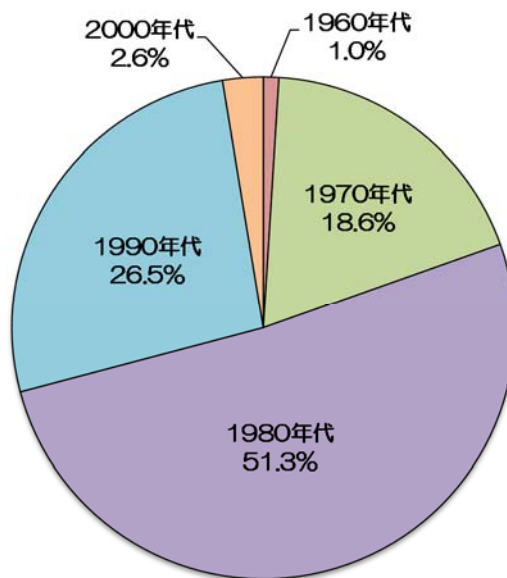
その他：ボックスカルバートや混合橋（主桁がコンクリート桁や鋼桁の複合構造）のことをいいます。

③ 上水道

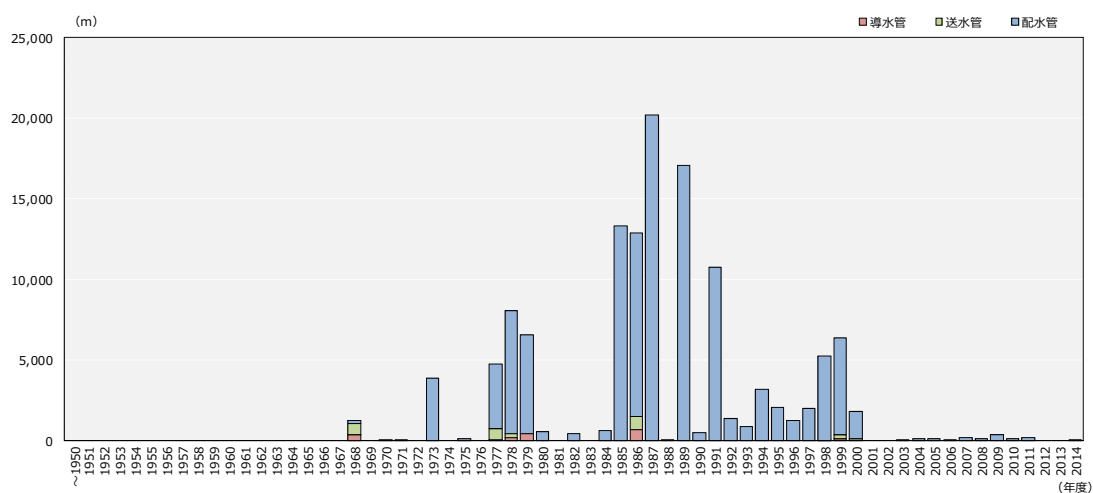
上水道の整備状況は、1980年代以降の整備が全体の約8割と比較的新しく、特に1985～1989年の80年代後半で集中的な整備となっています。

また、上水道管種別（導水管、送水管、配水管）で見ると、導水管や送水管は、配水管と比べ、1980年代及び80年代以前での整備が多いことが特徴となっています。

図表 2-30 年代別上水道延長



図表 2-31 上水道管年度別整備状況



導水管：貯水池などから、浄水場へ水を送る管のことをいいます。

送水管：浄水場から配水場に浄水を送る管のことをいいます。

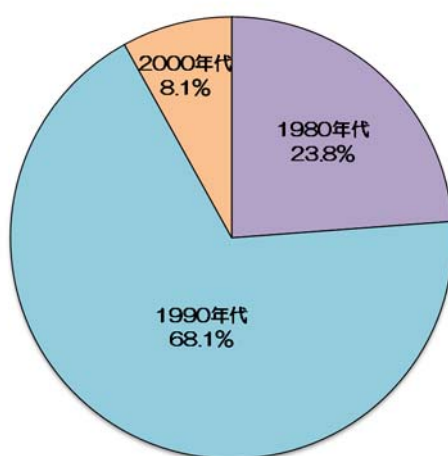
配水管：配水場から各家庭などまで浄水を送り届ける管のことをいいます。

④ 下水道

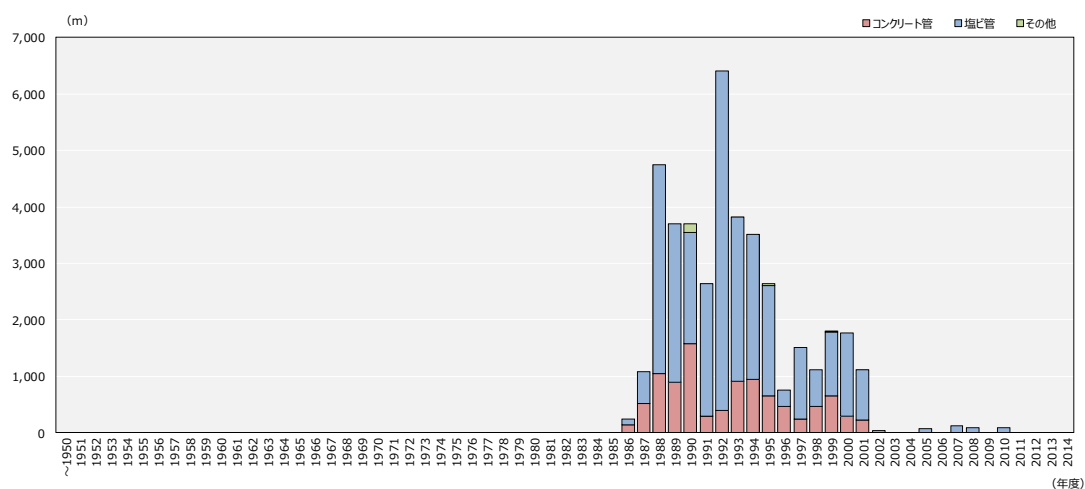
本町における下水道の整備状況は、多くは 1990 年代に整備されたもので、90 年以降に整備された下水道は全体の約 8 割を占め、他のインフラ系施設と比べ、近年に整備されたものとなっています。

また、下水道管の種別による整備状況では、塩化ビニール管での整備が多くなっています。

図表 2-32 年代別下水道延長



図表 2-33 下水道管年度別整備状況

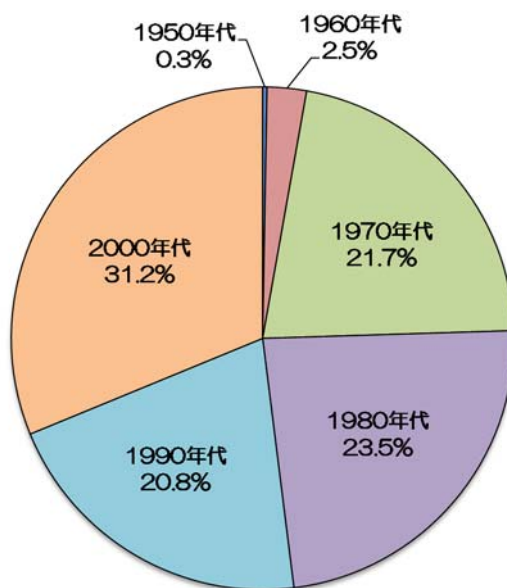


⑤ ガス

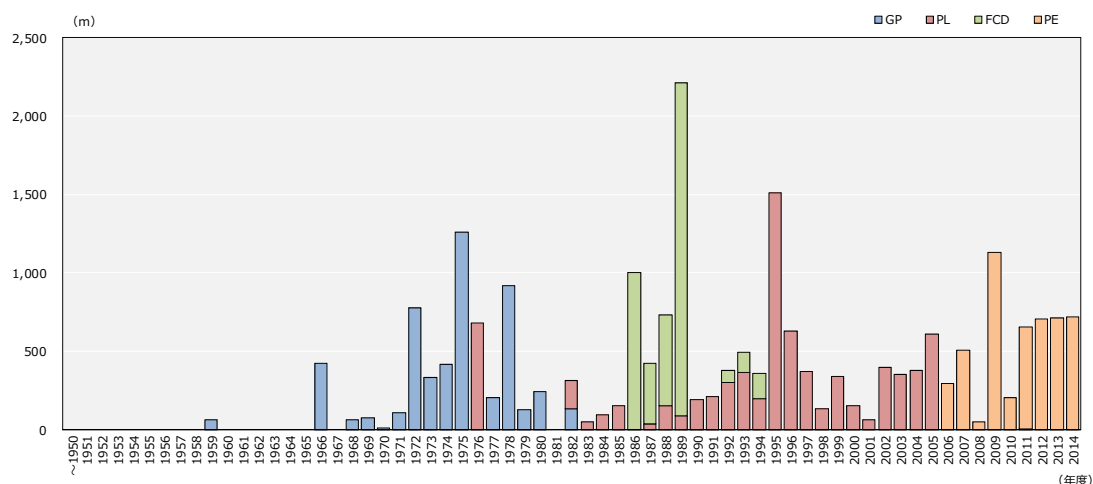
住民の暮らしに欠かせないガス供給については、各年代で随時整備を行っており、2000年代では全体の3割を整備しています。

また、ガス管種別（GP管、PL管、FCD管、PE管）による整備状況では、1970年代まではGP管、1980年代はFCD管、1990年代はPL管、2000年代以降は、震災による被害も少ないPE管での整備が特徴となっています。

図表 2-34 年代別ガス管延長



図表 2-35 ガス管年度別整備状況



GP管：亜鉛メッキ鋼を材質とした管のことをいいます。
 PL管：鋼管をポリエチレンで被覆した管のことをいいます。
 FCD管：球状黒鉛鋳鉄を材質とした管のことをいいます。
 PE管：ポリエチレンを材質とした管のことをいいます。

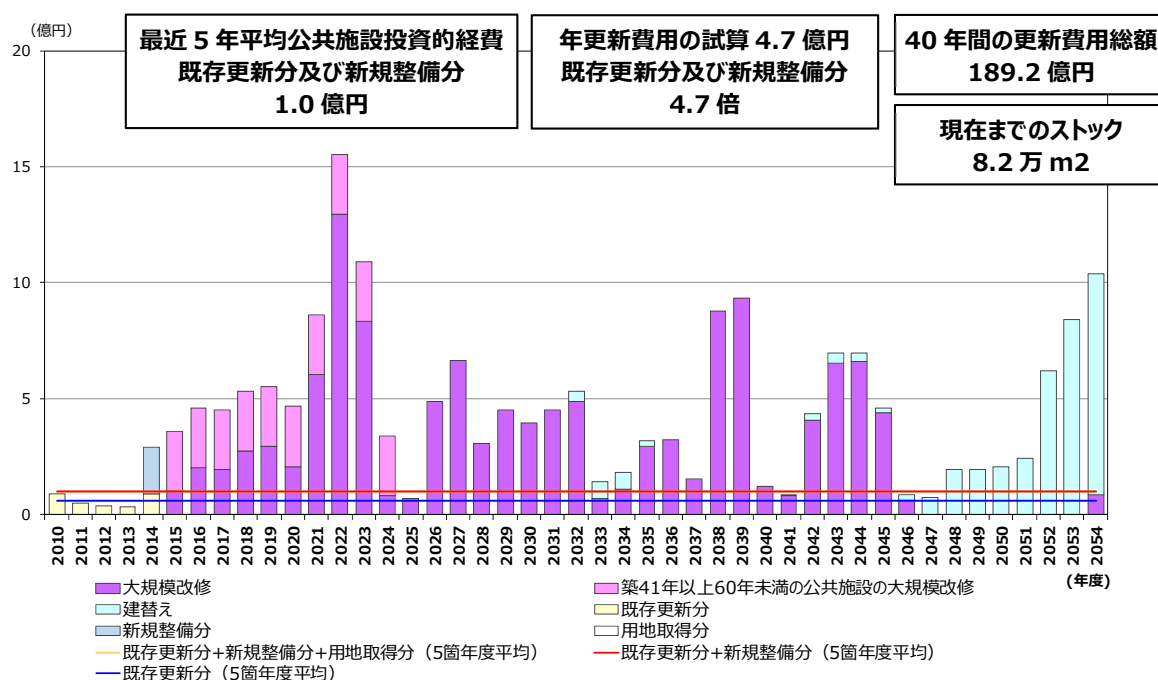
(2) 老朽化の状況と更新費用の推計

1) 建築系施設

平成 27 年度（2015 年度）から平成 66 年度（2054 年度）までの 40 年間を対象に建築系施設を維持していくために必要な更新費（建替費及び大規模改修費）を試算しています。

対象施設 8.2 万 m²（ガス、上下水道施設は除く）に対し、建て替え及び大規模改修を実施すると、今後 40 年間で 189.2 億円、年平均 4.7 億円の更新費が予測され、直近 5 年の建築系施設に係る投資的経費の約 4.7 倍を要する試算となります。

図表 2-36 将来更新費の推計結果（建築系施設）



《将来更新費の推計について》

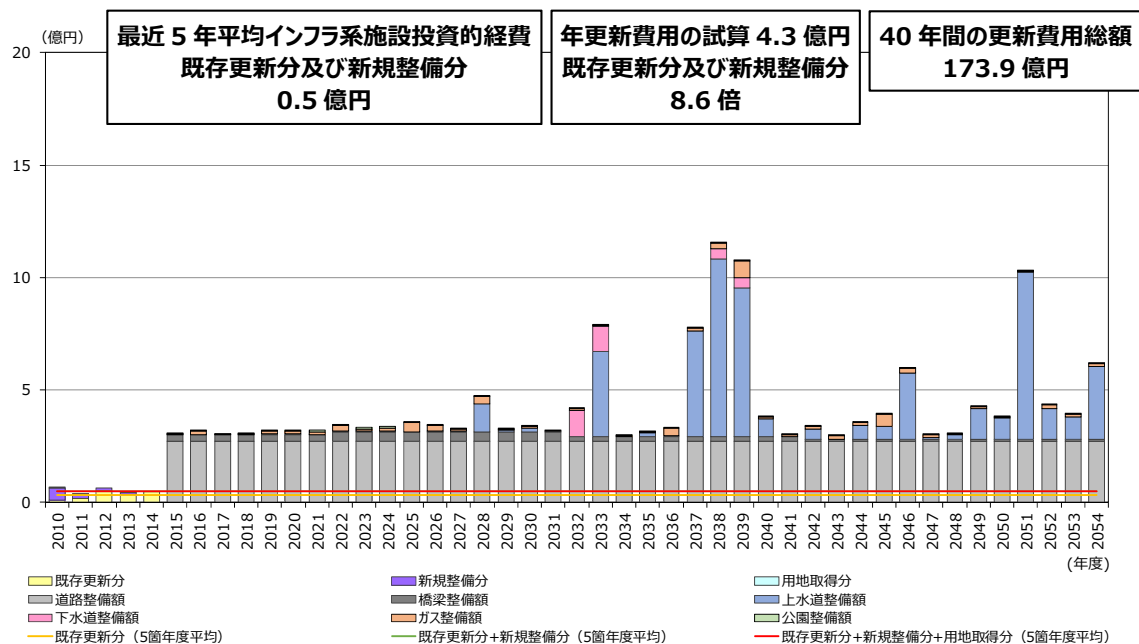
- 施設の更新費は、以下の想定で試算しています。
- 建築系施設は、40 年ごとに大規模改修、80 年ごとに建替えを実施（建替えを実施した建物の築 40 年ごとの大規模改修費は計上しない）
- また、大規模改修の実施状況を全て把握することは実務上困難なため、本試算では過去の大規模改修の実施状況を考慮していません。
- 建築系施設の更新の考え方や算定根拠については、「公共施設更新費用試算ソフトの仕様書 Ver.2.10（財団法人自治総合センター）」に記載。
- ガス、上下水道施設については、インフラ系施設の将来更新費の推計で試算しております。

2) インフラ系施設

インフラ系施設（道路及び橋梁、上・下水道、ガス、公園）の平成 27 年度（2015 年度）から平成 66 年度（2054 年度）までの 40 年間の将来更新費は 173.9 億円となり、年平均で 4.3 億円/年となります。

施設別では、道路は今後 40 年間で 108.7 億円、年平均 2.7 億円、橋梁は 8.8 億円、年平均 0.2 億円、上水道は 46.3 億円、年平均 1.2 億円、下水道は 3.2 億円、年平均 0.1 億円、ガスは 5.8 億円、年平均 0.1 億円、公園は 1.1 億円、年平均 0.1 億円の更新費が予測され、直近 5 年のインフラ系施設に係る投資的経費の約 8.6 倍を要する試算となります。

図表 2-37 将来更新費の推計結果（インフラ系施設）



《将来更新費の推計について》

- 施設の更新費は、以下の想定で試算しています。
- 道路は、既存の道路を 30 年間で更新
- 橋梁は、「長万部町長寿命化修繕計画」の将来事業予測を計上
- 上水道管は、布設から 60 年後に更新
- 下水道管は、布設から 75 年後に更新
- ガス管は、布設から 50 年後に更新（更新単価は近年の工事实績から設定）
- 公園は、「長万部町公園施設長寿命化計画」の収支年次計画から計上
- インフラ系施設の更新の考え方や算定根拠については、「公共施設更新費用試算ソフトの仕様書 Ver.2.10（財団法人自治総合センター）」に記載。

(3) 考慮すべき社会的状況と財政の見込み

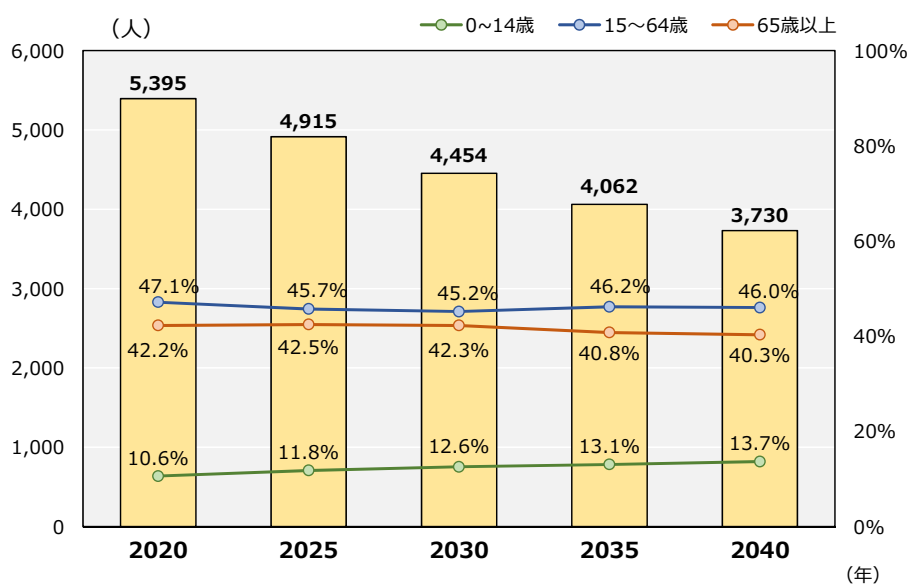
① 人口の推移と見通し

本町の人口は、少子化に伴う全国的な人口減少の傾向と同じく、年々減少となり、平成 52 年度（2040 年度）には 3,730 人まで減少することが予想されています。

また、年齢層別人口の全人口に対する割合を見ると、15～64 歳までの生産年齢層の人口割合はほぼ横ばいとなります。一方、0～14 歳までの年少人口の割合は増加傾向となり、65 歳以上の老年人口の割合は減少傾向となります。

今後、少子高齢化が進み、生産年齢層の定住化が図られない場合、将来的には老年人口と生産年齢層の割合が逆転することが考えられます。

図表 2-38 将来人口の推移



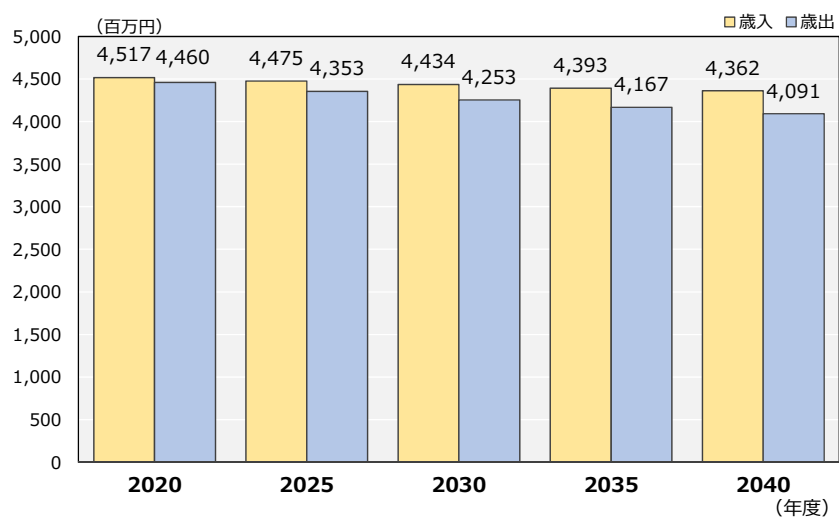
出典：長万部町人口ビジョン

② 財政の見込み

人口動向との相関性から今後の財政状況の見込みを試算した結果は下記図表のとおりです。

試算の結果からは、人口減少による地方税の減少と、高齢化による社会保障経費の増加から、歳入・歳出規模の縮小が見込まれます。

図表 2-39 歳入・歳出の見込み



《財政の見込みについて》

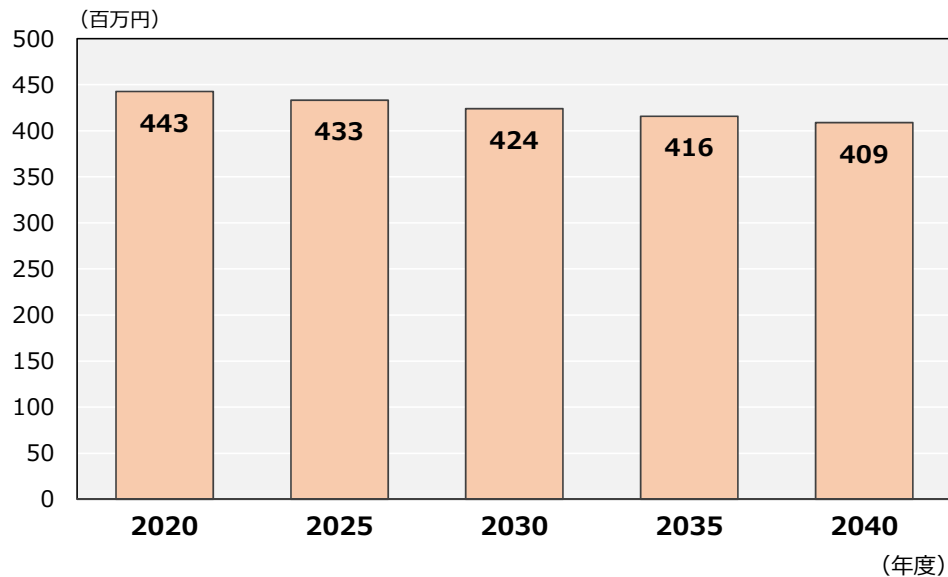
- 長期的な財政の見込みは、不確定要素が非常に多いことから、過去の実績を加味した上での試算としています。
- 相関性の低い項目については、過去の平均値を採用して試算しています。

③ 充当可能な投資的経費

建築系施設やインフラ系施設の整備・維持管理に必要となる投資的経費の今後の見込みについては、過去 10 年間の投資的経費と同様の割合で推移したと想定した場合、歳出額の減少とともに減少となり、今後 20 年間で 1 割程度の減少が予想されます。

言い換えれば、投資的経費として用いられる費用の減少予測に合わせ、建築系施設及びインフラ系施設の適正化・長寿命化を図っていくことが必要となります。

図表 2-40 投資的経費の見込み



2.3 公共施設等の現状と課題の基本認識

(1) 建築系施設の現状と課題

建築系施設の整備状況や本町における財政状況等を踏まえ、現状と課題を以下に示しています。

① 量の適切性

本町は、建築系施設全体として延床面積 83,800m²を保有しており、学校が全体の 27.5%と最も多く、次いで公営住宅が 24.5%となっています。特に、本町の人口当たりの庁舎延床面積は北海道平均の約 5.1 倍と、全国の類似自治体と比較した場合でも、多い自治体となっています。

町民のニーズに対応して建築系施設の数量は増加してきた一方で、少子化が進むことにより町全体の人口が減少に転じおります。今後、建築系施設の数量は人口に比較して過剰な状況が続くと予想されるため、数量を適正に保つための施策が必要となります。

② 質の適切性

建築系施設全体の 45.3%が旧耐震基準の昭和 56 年（1981 年）以前に建てられた施設であり、計画期間である平成 29 年（2017 年）から平成 38 年（2026 年）にかけて、建設から 40 年以上経過するため、老朽化や機能の陳腐化、町民ニーズとの差異が発生します。施設の質を適正に保つには、大規模な改修や更新が必要であります、その時期が集中することとなります。

③ コストの適切性

生産年齢人口の減少により、町税の大幅な伸びが期待できない中、少子高齢化に伴う社会保障関係予算の増加など、非常に厳しい状況にあります。一方、今後 40 年間に改修や更新の必要な建築系施設が数多くあり、改修・更新コストの増加が見込まれるため、コストの適切性を保つ施策が必要となります。

以上の現状と課題から、施策の選択と集中により健全財政を維持することで投資的経費の確保を図るとともに、人口の増減や人口構成の変化に応じて、建築系施設の総量の適正化を検討することが重要となります。

(2) インフラ系施設の現状と課題

インフラ系施設の整備状況や本町における財政状況等を踏まえ、インフラ系施設の現状と課題を以下に示しています。

① 既存施設の延命化

本町では、道路や橋梁、上下水道、ガス、公園など町民の生活に欠かせないインフラ系施設を、町民ニーズに合わせ数多く整備してきました。今後、町全体の人口が減少に転じるため、インフラ系施設の数量は人口に比較して多い状況になると予想されますが、インフラ系施設は生活には欠かせない施設であることから、既存施設の延命化を図る施策が必要となります。

② 質の適切性

インフラ系施設の中には、例えば橋梁の場合、建設後 40 年以上を経過した施設が約 35% を占めるなど老朽化が進んでいる施設があります。これら老朽化が進んでいるインフラ系施設の品質を適正に保つには、大規模な改修や更新が必要であります、その時期が集中することとなります。

③ コストの適切性

生産年齢人口の減少により、町税の大幅な伸びが期待できない中、少子高齢化に伴う社会保障関係予算の増加など、非常に厳しい状況にあります。一方、今後 40 年間に改修や更新の必要なインフラ系施設が数多くあり、改修・更新コストの増加が見込まれるため、コストの適切性を保つ施策が必要となります。

以上の現状と課題から、施策の選択と集中により健全財政を維持することでインフラ系施設の更新にかかる投資的経費の確保を図るとともに、長寿命化対策により既存施設の延命化を図っていくことが重要となります。

3. 公共施設等の管理に関する基本的な方針

3.1 将来を見据えた課題と基本理念

(1) 将来を見据えた課題

① 今後の人口減少と年齢構成の変化

将来人口の推計によれば、本町の人口は、平成 27 年度（2015 年度）から平成 52 年度（2040 年度）までの 25 年間で、4 割減（約 2200 人減）となることが予測されています。こうした人口減少や、少子化・高齢化による年齢構成の変化に伴い、町民ニーズの量と質の変化が見込まれるなか、本町が所有する公共施設等について、行政需要への的確な対応に向け、施設が有する機能等をいかに最適化していくかが課題となってきます。

② 厳しい財政状況と施設更新等に係る財政負担

人口減少に伴い、実質的な自主財源及び交付金が減少する一方で、高齢化の進展とともに、社会保障に関わる費用が増加し、町の財政は厳しい状況となることが予想されています。一方、公共施設等については、施設・設備の老朽化が同時に重なり合い進行している状況で、更新時期の重複による財政負担の増大が懸念されます。財政健全化を図りつつ、将来世代の負担を少しでも軽減していくために、施設の維持管理や更新に係る費用をいかに低減し、平準化していくか、また、これらの費用に充てるための財源をいかに確保していくかが課題となっています。

③ 新たな町民ニーズや社会的要請

少子化や高齢化、女性の社会進出、価値観の多様化等による町民ニーズの変化により、従来の行政サービスの枠にとらわれない新たなサービスが求められています。また、本町におけるまちづくりの方向性である、“環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成”など、社会的な要請に、いかに対応していくかが課題となっています。

④ 北海道新幹線開通を見据えたまちづくりの展開

2030 年度末の開通予定である北海道新幹線札幌延伸に伴い、長万部駅は新幹線駅としての役割を担うことから、駅周辺のまちづくりや町全体の社会・経済状況は大きく変化すると考えられます。そのため、北海道新幹線開通を見据えたまちづくりと連動し、開業効果を最大限に発揮するための取組を進めていくことが必要となっています。

⑤ 施設の過剰や不均衡な配置

各地区の人口動向が異なるなか、こうした状況を踏まえて施設の目的や施設が位置する地区の視点から、地区間のバランスを考慮した配置をいかに進めていくかが課題となっており、特に、コスト縮減と利便性のバランスが求められています。

⑥ 最適な量と適切な質・機能の確保

これまでの事後保全による維持管理の対応は、予想し難い修繕の発生とともに、施設・設備の劣化を進展させ、結果的に町民サービスの低下と施設のライフサイクルコストの増加につながる懸念があります。そのため、定期的な修繕・改修等を実施するとともに、事後保全から長寿命化を含む予防保全の視点への転換を図り、最適な量と適切な質・機能の確保を図っていくことが課題となっています。

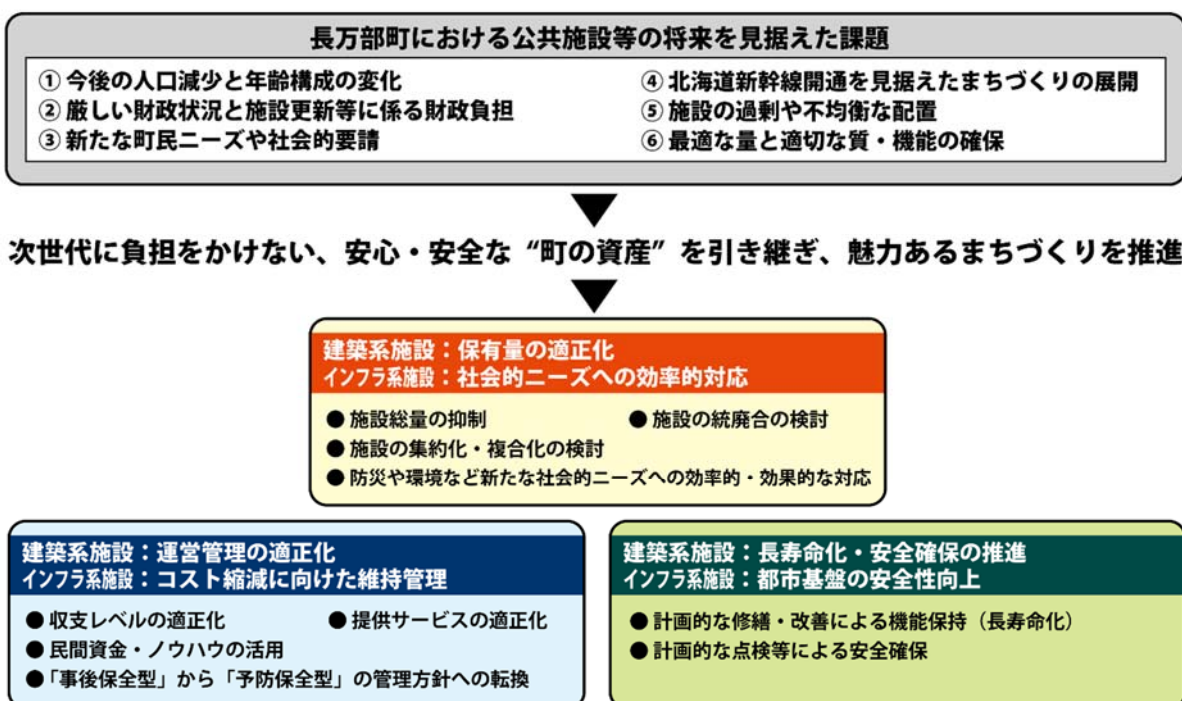
(2) 基本理念

本町における公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進めるにあたっては、人口動向など地域の特性や町民ニーズを踏まえながら、次世代に負担をかけない、安心・安全な“町の資産（施設）”を引き継ぎ、魅力あるまちづくりを推進し、北海道新幹線開通を見据えたまちづくりを含め、本町の将来像の実現に向けた公共施設等の適正な配置や運営管理を行なっていきます。

具体的には、将来の人口動向や財政状況を踏まえ、公共施設等の総量の抑制のほか、施設の統廃合や多機能化・複合化の推進により、“保有量の適正化”を図ります。

また、公共施設等の適正な維持管理の財源確保に努め、収支レベルにあった施設管理を進めるほか、利用状況や経営コスト等を勘案した適正な水準でのサービスの提供や、PPP/PFIなどの民間活力（資金・ノウハウ）の導入を検討し、適切な整備手法や施設規模を設定するなど、“運営管理の適正化”を図ります。

さらに、厳しい財政見通しから、財政負担の平準化を図るため、公共施設等の“長寿命化”の推進が重要であり、老朽化の状況や利用実態及び今後の需要見通しを踏まえ、今後とも保持していく必要があると認められた施設については、計画的な修繕・改善により機能を保持するほか、利用者に安全安心で快適なサービスを提供するため、長期的な視点にたち、“安全確保”に努めていきます。



3.2 計画期間

『長万部町公共施設等総合管理計画』は、今後、本町の公共施設等の総合的かつ計画的な管理を目指した計画であり、今後、庁内関係部門との調整や町民との情報共有を行いながら、計画の熟度を上げていく必要があります。

本計画は、中長期的な視点が不可欠であることから、将来の人口や財政の見通し等をもとに長期的な視点に基づき検討するものであり、また『長万部町まちづくり総合計画』等の上位・関連計画と一体となった取組を進めるため、40年先を見据えた計画とし、当初の計画期間は平成29年度（2017年度）から平成38年度（2026年度）までの10年間とします。

さらに、本計画の方針をもとに、具体的な施策を実施するために、建築系施設やインフラ系施設については個別施設計画の策定を検討し、相互に連携を図りつつ計画的に推進していきます。

計画期間：平成29年度から平成38年度までの10年間

3.3 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

(1) 全庁的な取組体制の構築

課題	⇒	対応
● 現在、施設管理は、施設を所管する部署がそれぞれ管理し、個別に対応していますが、公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するためには、縦割りの組織ごとによる管理だけにとどまらない全庁横断的な取組体制を構築する必要があります。	⇒	● 全庁的な組織体制として、当面は、現在の体制を拡充し、庁内の横断的な連携及び協力を一層緊密にしながら、公共施設等総合管理計画等の進行管理やフォローアップを実施します。 ● 将来的には、公共施設情報の一元管理や公共施設の統廃合の調整などを行う横断的な庁内連携体制を構築します。

(2) 情報管理・共有方策

① 情報の一元管理

課題	⇒	対応
● 施設の管理にあたっては、各施設の基礎情報が不可欠となりますが、施設に係る台帳等の情報管理をはじめ、日常管理、修繕・更新等については、それぞれの所管課等で個別に保有・管理されており、全庁的なデータの統一や整理がなされていない状況です。そのため、施設の整備などを含めた、全庁的なデータの整理・収集・管理体制を整備する必要があります。	⇒	● 公共施設マネジメントを着実に推進していくためには、施設のコスト・サービス・ストックなどの情報を正確に把握し、費用対効果や将来的な更新コストなどを適切に分析していく必要があります。そのため、本計画に関連し、公共施設に関する情報をデータベース化していますが、今後、所管部署において点検・修繕・建替などの情報のデータベース化を検討していきます。

② 住民・議会との情報共有

課題	⇒	対応
● 本町のまちづくりの基本である“協働によるまちづくり”を推進していくためには、行政に関する情報を、正確かつわかりやすく町民に提供するとともに、町民ニーズを的確に政策や取組に反映していくことが重要となります。 ● 現在の行政情報の発信は、行政から町民への一方通行的なコミュニケーションとなることが多く、単に情報を発信・共有するだけでなく、町民と行政の間で双方向のコミュニケーションを活発化していく必要があります。	⇒	● 本計画を推進するにあたっては、総合計画における「協働」の理念のもと、町民や議会と協力し本町の公共資産を支え、有効に活用することが重要です。 ● 厳しい財政状況の認識を共有しながら、本計画の取組に対する町民への情報提供や情報交換・共有などコミュニケーションの充実に一層努めるほか、住民説明会や住民・利用者との意見交換といった双方向コミュニケーションを積極的に図っていきます。

3.4 公共施設等の管理の数値目標

(1) 建築系施設の数値目標

今後 40 年間で建築系施設に充当可能な財源は 83.7 億円（2.1 億円/年）となりますが、対象施設の長寿命化を前提とした場合の必要更新費は 189.2 億円（4.7 億円/年）となり、2.6 億円/年の不足が発生することが予想されます。

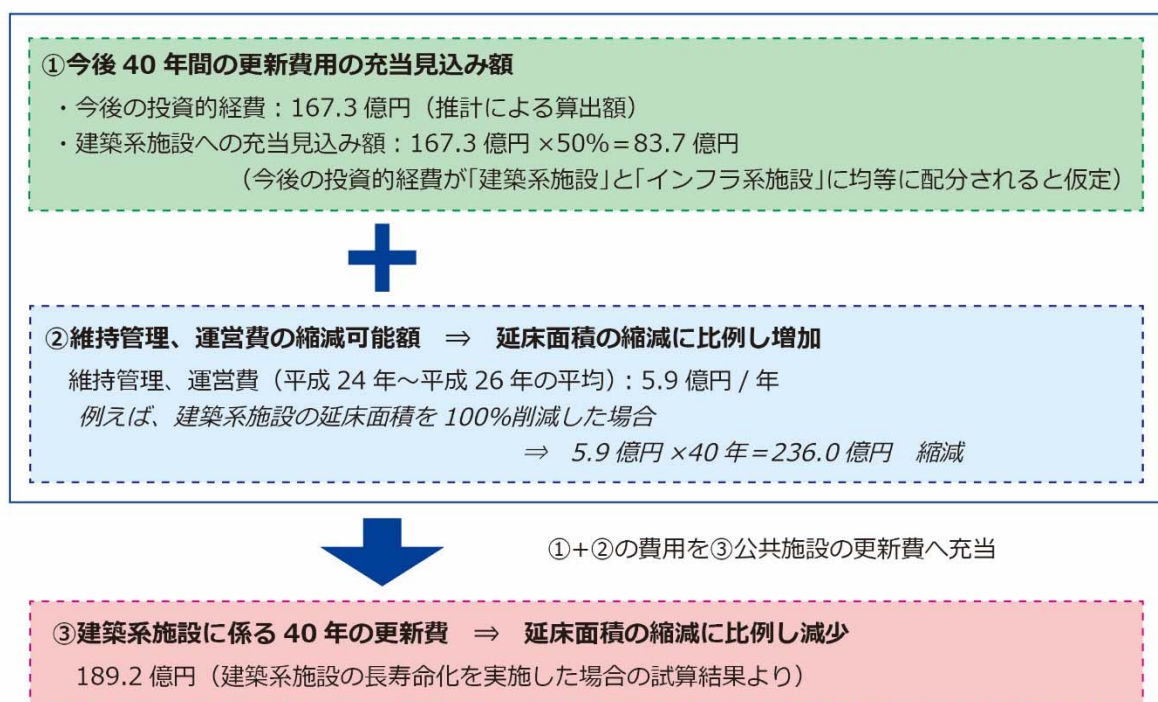
ここでは、建築系施設について、不足額を解消するために必要な延床面積の縮減率を試算しています。

前提条件として、建築系施設に係る将来更新費用は、延床面積に比例して減少すると仮定します。具体的には、建築系施設の面積を縮減することにより、対象となる更新費用に加え、縮減した分の維持管理費、当該施設で行っているサービスなどに係る運営費などの費用も縮減できるものとします。

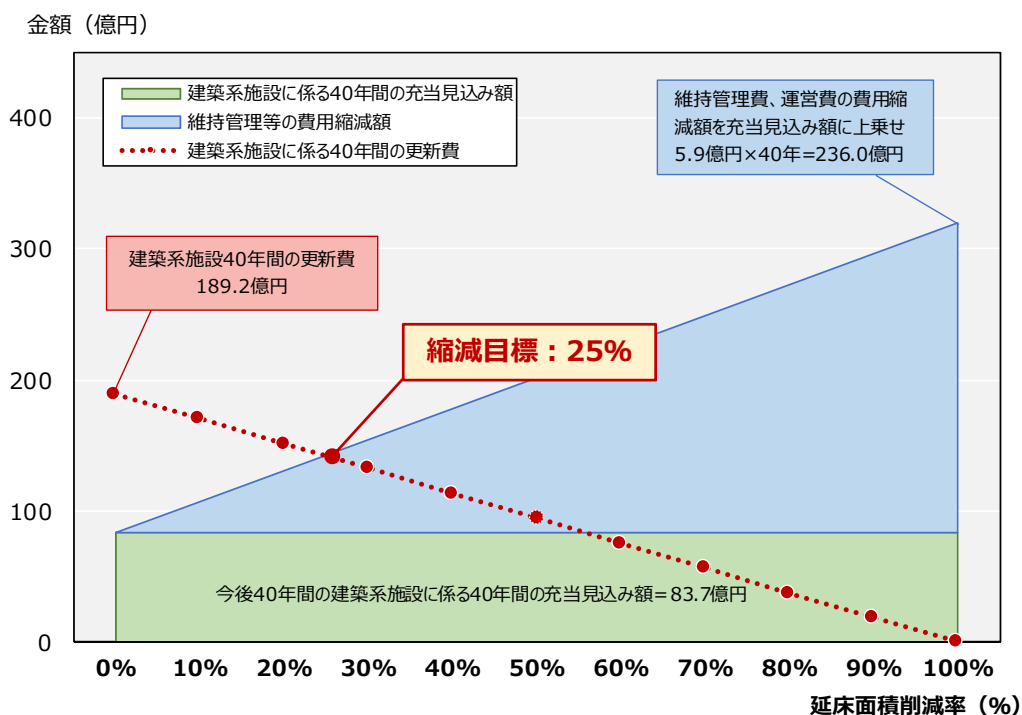
これらの縮減分を全て更新費用に充当できるものと仮定し、平成 24～26 年における維持運営費の平均額が、縮減した建築系施設の延床面積に比例して減少すると仮定し、この減少分を今後 40 年間の充当見込み額へ上乗せするものとして、延床面積をどの程度縮減する必要があるかを試算しています。

その結果、建築系施設全体としての縮減目標は、『25%』と試算されていますが、今後 10 年間の目標としては、試算した縮減目標の 4 分の 1 にあたる『6%』を計画期間の目標の一段階として設定し、全庁的に取り組んでいきます。個別施設計画等の策定や長寿命化対策に向けた計画等、今後の施設管理の状況・展開等に応じて、目標値の変更について、本計画の見直しを含め適宜行っていきます。今後 10 年間で 6%以上の縮減目標を達成した場合には、計画の見直し時に、目標値の変更を行っていきます。

【各費用の算出方法、建設系施設の更新費への充当方法】



図表 3-1 将来更新費用を考慮した縮減目標



(2) インフラ系施設の数値目標

インフラ系施設の充当可能な財源は 83.7 億円（2.1 億円/年）となりますが、対象施設の長寿命化を前提とした場合の必要更新費は 173.9 億円（4.3 億円/年）となり、2.2 億円/年の不足が発生することが予想されます。

そのため、インフラ系施設全体として、『2.2 億円/年』のコスト縮減を図ることを目標とします。ただし、都市基盤を支えるインフラ系施設の総量を縮減することは難しく、維持管理における包括発注などを含めライフサイクルコストを縮減する検討が必要となります。

3.5 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

3.5.1 “みんなでつくろう「おしゃまんべ」”の実現に向けた基本的な対応の方向性

本町のまちづくり総合計画における将来像である“みんなでつくろう「おしゃまんべ〜輝くふれあいの郷土、協働・教育のまち”の実現に向け、本町の公共施設等をとりまく課題、今後の公共施設等のあり方を踏まえた上で、建築系施設およびインフラ系施設について、基本的な方向性を以下のとおりとします。

(1) 建築系施設

① 保有量の適正化

- 人口減少や財政構造の硬直化などによる町民へのサービス低下を防ぐため、施設の統廃合や施設の集約化・複合化を推進することにより、建築系施設の延床面積を縮減し、改修・更新や維持・運営に必要となるコストの適性化・平準化を進め、町民へのサービス水準の維持・充実を図っていきます。

② 運営管理の適正化

- 指定管理者制度の導入や民間施設への代替を含め、建築系施設の運営・管理の手法を見直し、コストの縮減を進めるほか、受益者負担の原則の観点から利用料金の適正化を検討し、提供サービスの適正化を進めます。

③ 施設の長寿命化

- これまでの「事後保全型」から「予防保全型」の維持管理に転換し、長期にわたり計画的に施設の安全性や利便性を確保するほか、各施設の健全度評価により、適切に維持管理を行い、耐用年数を延ばし、長寿命化を図ることを目指します。

(2) インフラ系施設

① 新たな社会的ニーズへの効率的対応

- 都市基盤施設として重要な役割を担うインフラ系施設は、廃止・統廃合による保有量の縮小は不可能であり、中長期的な視点でコスト縮減を図りつつ、安全や防災、環境などの新たな社会的ニーズに対しては、効率的かつ効果的な整備・対応を推進します。

② コスト縮減に向けた維持管理

- インフラ系施設の維持管理については、「予防保全型」の管理方針を導入するほか、安全性や機能性を確保するための一定の基準を設定した上で、合理的な維持管理を行い、コスト縮減を図ります。

③ 都市基盤の安全性向上

- インフラ系施設は、町民の生活に欠かせない都市基盤であるため、中・長期を見通した計画的な維持管理を行うことにより、自然災害によるリスクを軽減し、安全で快適な暮らしを確保します。

3.5.2 管理に関する基本的な考え方

(1) 点検・診断等の実施方針

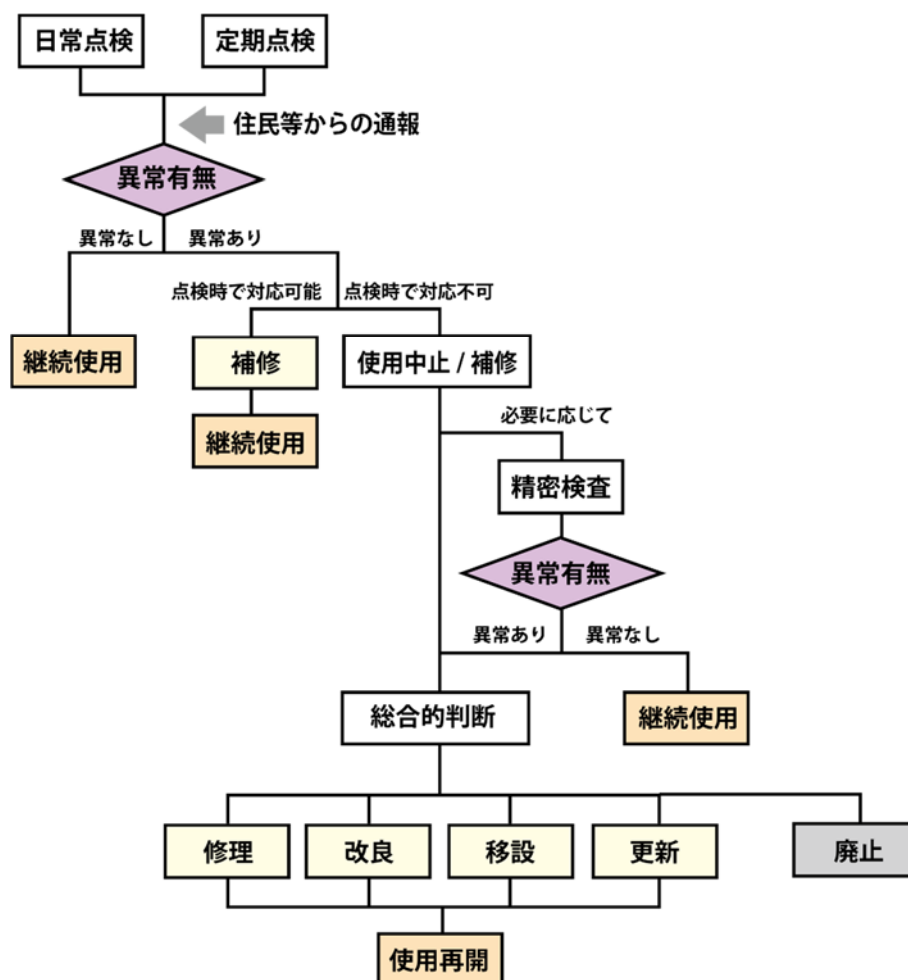
① 建築系施設

- ・ 建築系施設は、町民の利用状況や経年変化から生じる損傷、老朽化の進行に伴い、本来の機能を低下させていくため、法に基づく法定点検のほか、日常的な点検の結果から、健全度を評価し、その結果を蓄積することで、今後の長寿命化対策に活用していきます。
- ・ 現況把握のための施設診断では、点検結果をもとに、施設の安全性、耐久性、機能性などを対象項目として診断を実施し、耐震診断や劣化診断など既往の診断調査が行われている施設については、そのデータも活用します。

② インフラ系施設

- ・ インフラ系施設の性能を維持し、可能な限り長期にわたり使用するため、「事後保全」から「予防保全」へと転換を図っていきます。
- ・ 定期的な点検・診断結果から得られた施設の状態や対策履歴の情報を記録し、次期点検・診断に活用する点検・診断サイクル（点検→診断→措置→記録）を構築します。

図表 3-2 点検フローのイメージ



(2) 維持管理の実施方針

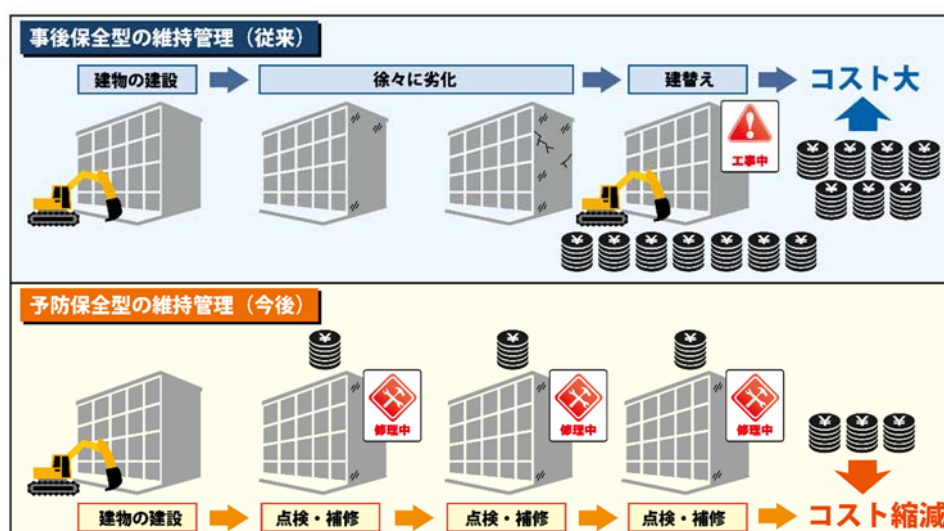
① 建築系施設

- ・ 次世代への負担を軽減するため、中・長期的観点から優先的に維持すべき施設を見極めた上で、効率的・効果的な修繕・改修等を推進するべく、不具合が発生する度に対応する「事後保全型」ではなく、施設の長寿命化に向けた「予防保全型」の管理を進めます。
- ・ 今後、必要に応じて建築系施設を整備・改修する場合においては、当該施設等に係るトータルコストの縮減・平準化を目指していきます。

② インフラ系施設

- ・ インフラ系施設は都市の基盤となる施設であり、利用者の安全性確保や安定供給が重要となるため、適切な点検・診断を行い、その結果に基づき必要な措置を行うほか、点検結果を次の点検・診断に活用するなど効率的な維持管理を推進します。
- ・ これらの取組に加えて、費用対効果や経済波及効果を考慮し、新設及び修繕・更新等をバランスよく実施し、維持管理費用の縮減・平準化を図ります。

図表 3-3 予防保全型維持管理のイメージ



(3) 安全確保の実施方針

① 建築系施設

- ・ 建築系施設等の管理においては、平常時の安全だけでなく、災害時の拠点施設としての機能確保の観点も含め、必要な建築系施設等について耐震化を図る必要があり、各種の点検により、その危険性が認められる場合や、健全度評価から安全性の低下が予想される場合には、施設の利用状況や優先度を踏まえ計画的な改修を実施します。

② インフラ系施設

- ・ 町民生活に欠かすことのできないライフラインである上下水道やガス施設は、施設の耐震化を推進することにより、安全で安定した供給の維持に努めます。
- ・ 道路や橋梁は、安全で安心を求める町民ニーズに応えるため、安心して通行できる交通の安全確保はもとより、自然災害の発生に対応できる防災機能の向上に努めます。

(4) 耐震化の実施方針

① 建築系施設

- 耐震化未実施の施設のうち、耐震化が必要で今後も継続して保有していく施設については、施設の老朽度や今後の需要も考慮のうえ、段階的に耐震化を推進します。

② インフラ系施設

- 利用者の安全性確保や安定した供給が行われることが極めて重要であるため、各施設の特性や緊急性、重要性を考慮のうえ、点検結果に基づき耐震化を推進します。

(5) 長寿命化の実施方針

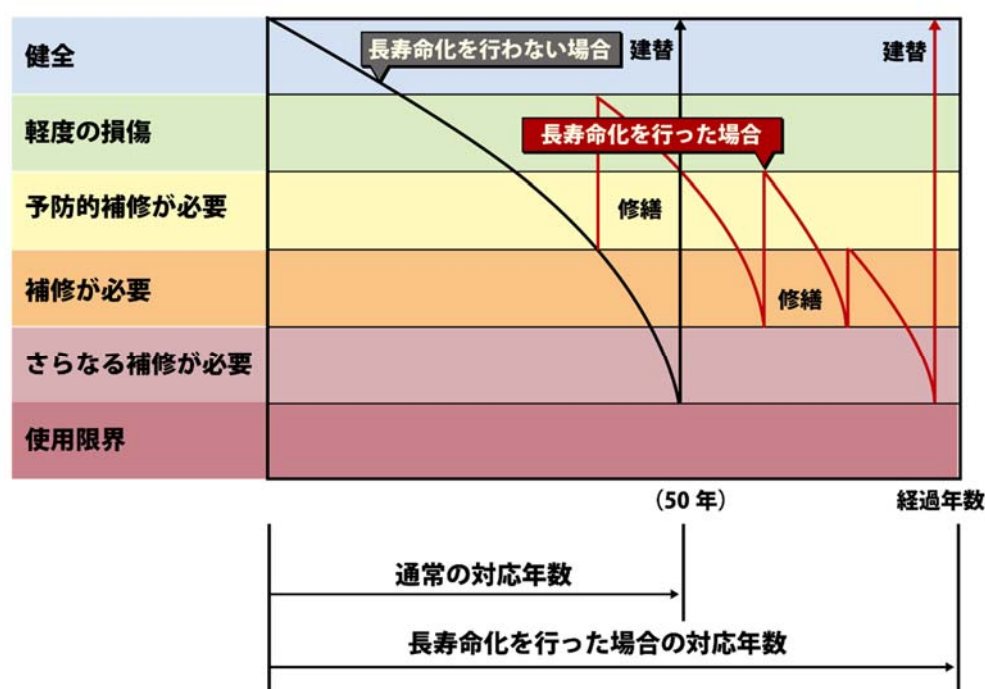
① 建築系施設

- 建築系施設等を健全に使用し続けるためには、定期的な維持管理を行うことが必要であり、診断と改善に重点を置いた総合的かつ計画的な管理に基づき、今後は予防保全型の管理を行うこととし、健全度を保ちながら耐用年数を延ばし、長寿命化を図っていきます。
- 大規模改修の時期を迎える施設は、長寿命化を併せて実施することで長期的な維持管理コストの縮減を図ります。
- 市民ニーズとして、“コスト縮減と利便性のバランス”が重要であるとしており、コスト縮減のみに重きを置く取組ではなく、施設への利便性に考慮した取組を進めます。

② インフラ系施設

- 今後、新たに策定するインフラ系施設の個別計画については、本計画における方針と整合を図ります。

図表 3-4 長寿命化のイメージ



(6) 統廃合の推進方針

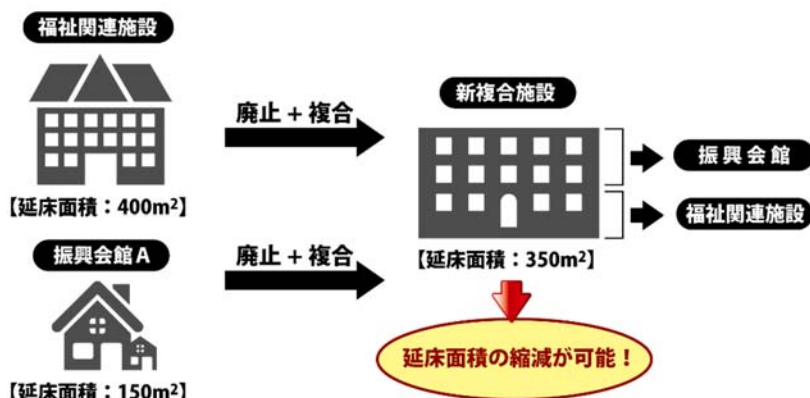
① 建築系施設

- 本町では、社会・経済情勢が変化するなか、有効な利活用に至っていない施設を抱えており、その対応策が十分に図られていない状況にあるため、町民ニーズを踏まえつつ、人口減少や人口構成、財政規模の変化などを考慮した“最適な量と質の確保”の観点から、町民意見としても多い、多機能化・複合化や集約化による適正配置を推進していきます。
- 利用者が少ない施設については、町民意見として、施設の見直しを求める声が多く、施設の状況に応じて、廃止や貸付け・売却による収入確保に努めます。

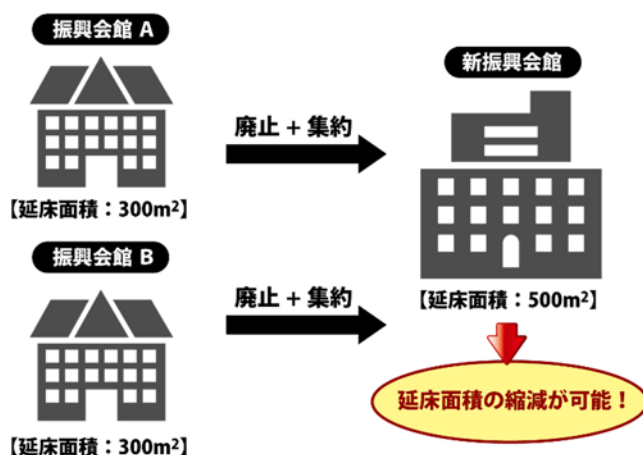
② インフラ系施設

- インフラ系施設は、今後の社会・経済情勢の変化や町民のニーズを踏まえながら、財政状況を考慮して、中長期的な視点から必要な施設の整備を計画的に進めます。

図表 3-5 多機能化・複合化の取組イメージ



図表 3-6 集約化の取組イメージ



(7) 総合的管理を実現するための推進体制や仕組みの構築方針

① 公共施設等の管理を担う人材の育成

- 全庁的に計画を推進していくには、各職員が意識を持って取組んでいく必要があり、公共施設やインフラ施設の現状を理解し、経営的視点に立った計画的な維持管理を図っていくとともに、社会・経済情勢や住民ニーズの変化に対応し、創意工夫を実践していくための人材育成を進めていきます。

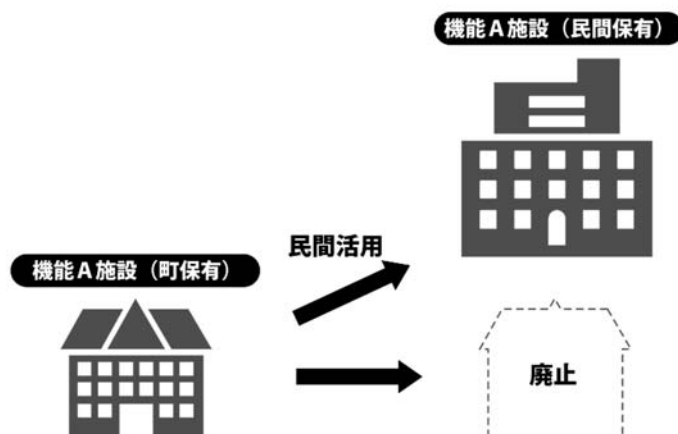
② 受益と負担のバランス適正化

- 受益者を特定できる施設については受益者負担の原則を徹底し、料金を徴収する施設の範囲拡大やコスト状況を踏まえた料金設定の見直しを検討するとともに、余裕スペースの貸付けなどによる新たな財源確保を図ります。

③ 民間活用による公共施設にかかるコストの削減

- 民間活力の活用を目的として、指定管理者制度の導入を進め、住民サービスの向上に努めるとともに、指定管理者制度を含めた他のPPP/PMIの導入について検討を進めていきます。
- 今後は施設本来の設置目的を踏まえつつ、町が所有しサービスを提供することの必要性を検証し、本町としてあるべき行政サービスの水準を検討するとともに、効率的かつ効果的な利活用を推進するため、町による直接的なサービスの提供ではなく、民間の技術・ノウハウ等を有効活用し、最適な主体によるサービスの提供について検討を行います。

図表 3-7 民間活用のイメージ



(8) 近隣自治体との広域連携等によるサービス提供

- いずれの自治体においても、社会保障関係や公共施設の更新にかかる費用が財政面を圧迫しており、今後は、行政運営においても、個々の自治体で関連施策を推進していくのではなく、近隣自治体等と連携して取組むことが、効果的・効率的に施策を推進できることと考えられるため、複数の自治体で公共施設の機能やサービス提供を補完することができるよう、近隣自治体と公共施設の広域連携の推進について検討協議していきます。

(9) フォローアップの方針

① PDCA サイクルによる計画的な見直し

- 本計画を適切・確実に実行するために、PDCA サイクル（計画→実施→評価・検証→改善）を導入し、問題が発生した場合には、それをフィードバックしていく仕組みの構築が必要となります。

図表 3-8 本計画における PDCA サイクルのイメージ



② 上位・関連計画との連携・整合

- 本町のまちづくりにおける将来像の実現に向け、『長万部町まちづくり総合計画』や『長万部町都市計画マスタープラン』などの上位・関連計画との連携・整合を図るとともに、まちづくりの視点を考慮しながら、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進めていきます。
- 本町では、2030 年度末に開通予定の北海道新幹線札幌延伸にともない、停車駅となる長万部駅及び周辺のまちづくり構想を策定しており、本町の社会・経済構造が大きく変化する北海道新幹線の開通を見据えた計画的な施設管理を進めていきます。

4. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

4.1 建築系施設

(1) 町民文化系施設

① 施設一覧

施設名称	所在地	地区	代表棟			総延床面積 (㎡)
			建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	
旭浜生活館	長万部町字旭浜83番地2	長万部	1985	30	326	326
高砂振興会館	長万部町字長万部411番地27	長万部	1978	37	282	309
国縫振興会館	長万部町字国縫171番地59	国縫	1971	44	301	301
新開寿の家	長万部町字長万部444番地1	長万部	1975	40	268	268
陣屋生活館	長万部町字長万部326番地4	長万部	1974	41	278	278
静狩振興会館	長万部町字静狩41番地5	静狩	2000	15	279	279
双葉振興会館	長万部町字双葉394番地3	栄原	1995	20	250	250
大浜振興会館	長万部町字大浜75番地13	長万部	2002	13	398	398
中の沢振興会館	長万部町字中ノ沢41番地5,6	国縫	1982	33	215	215
長万部振興会館	長万部町字長万部452番地1	長万部	1975	40	430	430
富野振興会館	長万部町字富野115番地	長万部	1987	28	245	245
南栄町老人憩の家	長万部町字長万部430番地145	長万部	1972	43	268	268
特別母と子の家	長万部町字長万部450番地10	長万部	1972	43	375	375
長万部町福祉センター	長万部町字長万部413番地	長万部	1972	43	1,956	1,956
多目的活動センターあつまんべ	長万部町字長万部36番地2	長万部	2014	1	682	682
			延床面積 合計			6,581

※施設一覧において、端数処理により延床面積の合計に不符号が生じる場合があります

② 施設の課題と管理に関する基本的な方針・考え方

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 地区単位ごと整備された集会施設は、町全体での利用率は 7 割と高く、特に年齢が高いほど利用率・利用頻度は高くなっていますが、地区ごとに利用頻度や利用目的、利用設備、移動時間に違いがある状況です。	⇒	● 誰もがアクセスしやすいことが重要であり、複合化などによる統廃合を検討する際には、地理的な条件を考慮し、交通政策との連携に留意しながら検討します。
● 築 30 年以上を経過し老朽化が進行している施設もみられますが、利用者数は施設により異なる状況にあるため、今後建て替え等を行っていく際には、利用者数を適切に踏まえた規模とすることなどを検討する必要があります。	⇒	● 地区別で配置されている特性を生かし、施設更新の際には、利用ニーズを踏まえ、既存の他施設との複合化を検討します。
● 集会施設の維持管理費は、延床面積当たりで施設間に差があるため、維持管理の平準化を図るべく、対策を検討していく必要があります。	⇒	● 集会施設は、地域単位ごとに設置している町民活動の拠点施設であることから、予防保全型による継続的な維持・管理を積極的に行っていきます。
● 町全体を対象とした文化施設である「福祉センター」は築 30 年以上を経過し、老朽化が進行している施設であり、今後建て替え等を行っていく際には、利用者数や必要となる機能を踏まえ、適正な規模とすることなど方向性を決める必要があります。	⇒	● 老朽化状況や利用状況を踏まえ、将来の更新や他施設との統合などについて検討するほか、施設の建替え更新の場合、利用状況や必要な規模を考慮し、最小のコストで必要なサービスを提供できるよう努力していきます。
● 一方、「多目的活動センターあつまんべ」は、2014 年に建設された新しい施設であり、施設自体の性能も高くなっていますが、利用する町民の年代によっては利用頻度が少ないなど、需要と供給のバランスを図るべく対応が必要となっています。	⇒	● 他施設の老朽化状況などを踏まえ、複合化可能な施設の役割を「多目的活動センターあつまんべ」に集約し、利用者増とサービス向上を図るとともに、集約化による維持管理費用の縮減を図ります。

(2) 社会教育系施設

1) 図書館

① 施設一覧

施設名称	所在地	地区	代表棟			総延床面積 (㎡)
			建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	
学習文化センター	長万部町字長万部411番地216	長万部	1991	24	1,954	1,954
			延床面積 合計		1,954	

② 施設の課題と管理に関する基本的な方針・考え方

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 学習文化センターは、全町民を対象とした施設となり、人口密度の高い長万部地区の中心部に配置されています。 ● 学習文化センターの施設自体は、耐震化を含め性能が高くなっていますが、築 20 年以上を経過していることから、今後は施設設備の老朽化による修繕が必要です。	⇒	● 建物及び設備の法定点検・定期点検を実施していくほか、自主点検を随時行い、点検・診断等の履歴を蓄積し、総合管理計画の見直しに反映し充実を図るとともに、維持管理・修繕を含む老朽化対策などに反映していきます。
● 学習文化センターの町民利用の頻度は高くなっていますが、町外利用も多いほか、地区間で利用頻度に差があることから、サービス向上に向けた対応を検討していく必要があります。	⇒	● 利用状況や町民ニーズを踏まえ、移動図書館車「あやめ号」の充実など、町全体としてのサービス水準の向上に努めていきます。

2) 博物館等

① 施設一覧

施設名称	所在地	地区	代表棟			総延床面積 (㎡)
			建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	
町民センター	長万部町字長万部413番地	長万部	1979	36	726	726
植木蒼悦記念館	長万部町字長万部413番地	長万部	1982	33	122	122
平和祈念館	長万部町字長万部413番地	長万部	1983	32	208	218
			延床面積 合計		1,066	

② 施設の課題と管理に関する基本的な方針・考え方

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 博物館等として、「町民センター」「植木蒼悦記念館」「平和祈念館」の3施設を整備していますが、いずれの施設も築 30 年以上を経過しており、老朽化対策が必要となっています。	⇒	● 博物館の中には、郷土資料として重要な資料も含むため、学識経験者等の指導助言を仰ぎながら維持管理を進めていくほか、日々の施設の点検等によって劣化等の拡大を未然に防ぐ予防保全を行い、各施設の長寿命化を行うほか、既存の他施設との集約化・複合化を検討します。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

① 施設一覧

施設名称	所在地	地区	代表棟			総延床面積 (㎡)
			建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	
ファミリースポーツセンター	長万部町字長万部413番地	長万部	1973	42	2,617	2,617
長万部町B&G海洋センター	長万部町字長万部413番地2	長万部	1991	24	1,030	1,030
青少年会館	長万部町字長万部413番地1	長万部	1977	38	566	566
町民体育館	長万部町字長万部354番地1	長万部	1968	47	720	845
					延床面積 合計	5,058

② 施設の課題と管理に関する基本的な方針・考え方

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
「ファミリースポーツセンター」「町民体育館」などのスポーツ施設は、築 30 年以上を経過し、老朽化が進んでいる状況となっています。 - 一方で、町民の利用頻度は高く、特に、20～40 歳代での利用が多く、将来的には、施設の老朽化や利用ニーズ等を踏まえ、サービス向上に向けた取組が必要となります。	⇒	- 施設全体の老朽化が進んでいますが、多くの町民が利用するため、今後は、部分的な大規模改修を計画的に実施し、施設の長寿命化を行うほか、既存の他施設との集約化・複合化を検討します。 - コストの抑制に努めるほか、利用者数の少ない施設や利用者が限定される施設は優先的に見直しを進めていきます。

(4) 産業系施設

① 施設一覧

施設名称	所在地	地区	代表棟			総延床面積 (㎡)
			建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	
勤労者研修センター	長万部町字長万部15番地80	長万部	1973	42	224	224
					延床面積 合計	224

② 施設の課題と管理に関する基本的な方針・考え方

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
産業系施設である「勤労者研修センター」は築 30 年以上を経過しており、施設自体の性能も低いとため、周辺施設を含めたサービス向上を目的とした検討が必要となります。	⇒	各施設の機能を精査し、集会施設など他の施設類型の施設との複合化などを検討していきます。

(5) 学校教育系施設

1) 学校

① 施設一覧

施設名称	所在地	地区	代表棟			総延床面積 (㎡)
			建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	
旧双葉小学校	長万部町字双葉86番地	栄原	1991	24	733	1,323
旧中の沢小学校	長万部町字中ノ沢13番地2	国縫	1989	26	799	1,366
旧共立小学校	長万部町字共立471番地1	静狩	1952	63	366	523
旧蔵岱小学校	長万部町字蔵岱139番地	栄原	1953	62	245	436
旧国縫小学校	長万部町字国縫37番地1	国縫	1974	41	1,345	1,883
静狩小学校	長万部町字静狩166番地	静狩	1973	42	1,170	1,736
長万部小学校	長万部町字長万部3番地5	長万部	1986	29	5,270	7,730
長万部中学校	長万部町字栄原138番地	栄原	1981	34	5,512	8,047
			延床面積 合計		23,045	

② 施設の課題と管理に関する基本的な方針・考え方

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 長万部地区内の小・中学校は、耐久性能も高く施設自体の性能は高いですが、長万部中学校は築 30 年を経過しており、今後、改修の検討が必要です。	⇒	● 中長期的な維持管理等にかかるトータルコストの縮減や改修等に伴う予算の平準化を図るため、長寿命化による整備について、建築物等の使用状況及び築年数を勘案し、実施を検討していきます。
● 静狩小学校は、築 30 年以上を経過し、施設自体の性能も低いほか、静狩地区の年少人口は減少すると予想されていることから、今後、教育サービスの向上を目的とした統廃合を含めた検討が必要となります。	⇒	● 定期的に点検・診断を行うとともに、自主点検を行い、維持管理・修繕等を含む老朽化対策を進めます。
● 旧校舎の中には、使用されていない施設もあります。学校施設は、構造上、多様な利用が可能なほか、各地区の中心部に配置されており、利便性を活かし、目的外利用の拡大を含めた施設維持の適正化を検討していく必要があります。	⇒	● 老朽化状況や町民ニーズを踏まえ、廃止を含め検討するほか、地区の人口規模を踏まえた集約化や機能の複合化等などを通じて、より良いサービスを提供できる施設としての利活用の可能性についても検討していきます。

2) その他教育施設

① 施設一覧

施設名称	所在地	地区	代表棟			総延床面積 (㎡)
			建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	
給食センター	長万部町字長万部1番地2	長万部	1995	20	570	589
			延床面積 合計			589

② 施設の課題と管理に関する基本的な方針・考え方

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● その他教育施設である「給食センター」は、児童・生徒の学校生活を支援する重要な施設となっています。 ● 施設自体は、構造的には性能が高く、今後、適切な維持管理に努めながら、給食機能の向上を図っていく必要があります。	⇒	● 自主点検を随時行い、その点検結果を蓄積して、維持管理及び修繕、修繕等の長寿命化対策に反映していきます。

(6) 子育て支援施設

① 施設一覧

施設名称	所在地	地区	代表棟			総延床面積 (㎡)
			建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	
さかえ保育所	長万部町字長万部430番地143	長万部	2005	10	693	713
旧大町保育所	長万部町字長万部450番地10	長万部	1976	39	371	371
旧国縫保育所	長万部町字国縫171番地39	国縫	1978	37	161	161
			延床面積 合計			1,245

② 施設の課題と管理に関する基本的な方針・考え方

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● さかえ保育所は、比較的新しく整備された施設であり、施設自体の性能は高く、0～4 歳人口当たりの延床面積でも、道内・全国平均の 2 倍以上となっています。 ● ただし、同規模自治体での比較では最も狭い状況となっており、人口・面積規模に対する施設数の評価でも、「少ない」との声が多く、今後、5 歳未満の人口が減少するなかで、集団保育のニーズ等を踏まえながら、施設運営のあり方の検討が必要です。	⇒	● 年少人口の規模やアクセス性を踏まえた集約化や機能の複合化、老朽化した施設の廃止等などを通じて、より良いサービスを提供できる施設の適正な配置を検討していきます。

(7) 保健福祉施設

① 施設一覧

施設名称	所在地	地区	代表棟			総延床面積 (㎡)
			建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	
老人福祉センター	長万部町字平里91番地11	国縫	1978	37	629	629
			延床面積 合計			629

② 施設の課題と管理に関する基本的な方針・考え方

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 老人福祉センターは、改修等の検討を行う目安となる築 30 年を経過した施設となっており、施設自体の性能も低いことから、老朽化対策の検討が必要となっています。	⇒	● 今後も、建物及び建築設備の法定点検・検査等を定期的実施しながら、町民の方に安心・安全に利用してもらえるよう、必要な維持管理・修繕等を行い、老朽化対策に反映していきます。
● 今後、更なる高齢化率の進展とともに、高齢者福祉施設のニーズは高まることが予想され、実際に人口・面積規模に対する施設評価でも「少ない」との声が多いことから、利便性や利用ニーズ等を踏まえ、施設機能の拡大等を検討していく必要があります。	⇒	● 本町における高齢者の健康づくりに向けた取組を担う施設であり、他の施設との統合や廃止は難しく、今後、社会の変化や町民ニーズに合わせた適正な施設の規模と配置を検討します。

(8) 行政系施設

1) 庁舎

① 施設一覧

施設名称	所在地	地区	代表棟			総延床面積 (㎡)
			建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	
本庁舎・健康センター	長万部町字長万部453番地1	長万部	1998	17	5,990	5,990
大型車庫	長万部町字長万部453番地1	長万部	1996	19	983	983
			延床面積 合計			6,974

② 施設の課題と管理に関する基本的な方針・考え方

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 「健康センター」を併設する本庁舎は、町内でも比較的新しく整備された施設で、耐久性など施設自体の性能は高い施設となっています。 ● 施設の耐用年数には、時間的に余裕がありますが、庁舎の規模が大きいため、早い段階で建替・改修も見据えた検討が必要となります。	⇒	● 今後の建替計画を含めた改修の計画を検討する際には、他目的の公共施設との複合化や施設の利用も視野に入れた検討を進めます。
● 本庁舎の人口当たりの延床面積は、同規模自治体でも広く、今後、人口減少による行政サービスの縮小も想定されることから、施設の高度化を検討していくことが必要です。	⇒	● 他団体における行政施設の複合化・高度化等の取組も参考にして、本町において好ましく、町民が利用しやすい環境整備に向けて検討を行います。
● 年間の維持管理等に係る費用が約 4 千万円となり、延床面積当たりの維持管理費は、他の施設と比べ高くなっており、コスト面での運営方法等の見直しを検討していく必要があります。	⇒	● 使用状況等に基づき、維持管理や修繕等の老朽化対策等を計画的に進めていきます。

2) 消防施設

① 施設一覧

施設名称	所在地	地区	代表棟			総延床面積 (㎡)
			建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	
消防庁舎	長万部町字長万部450番地21	長万部	2003	12	1,100	1,100
長万部分団4部機械器具置場	長万部町字長万部390番地6	長万部	1988	27	46	46
国縫分団機械器具置場	長万部町字国縫171番地17	国縫	1983	32	80	80
静狩分団機械器具置場	長万部町字静狩21番地	静狩	1984	31	84	84
双葉分団機械器具置場	長万部町字双葉91番地16	栄原	1984	31	21	21
中ノ沢分団機械器具置場	長万部町字中ノ沢41番地1	国縫	1990	25	54	54
延床面積 合計						1,384

② 施設の課題と管理に関する基本的な方針・考え方

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 消防庁舎は、町民の安全な暮らしに不可欠な施設であるため、消防能力を維持するための対策を図っていく必要があります。	⇒	● 消防能力を維持していく観点から、定期点検等の実施による予防保全型の維持管理を推進します。 ● 施設の長寿命化に向けては、定期点検の結果を踏まえて、修繕工事がより効果的となる時期や方法について検討し、それに基づいて確実に修繕を行います。
● 消防団施設となる分団機械器具置場は、管轄区域を設定し、5施設が配置されていますが、5施設のうち、3施設で築年数が30年以上を経過しており、地域の安全な暮らしを確保するため、施設の老朽化対策を進める必要があります。	⇒	● 消防団施設は、管轄区域が設定されており、施設の統廃合は不可能となっており、老朽化の進む施設は、建替えによる更新を行うほか、コスト負担を軽減するための計画的な更新を進めていきます。 ● 管轄区域における消防能力を維持するため、計画的に点検・診断等を行い、維持管理・修繕等を含む老朽化対策を進めます。

(9) 公営住宅

① 施設一覧

施設名称	所在地	地区	代表棟			総延床面積 (㎡)
			建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	
あやめ団地	長万部町字長万部327番地3	長万部	1998	17	1,198	1,292
はまなす団地	長万部町字大浜75番地13	長万部	2002	13	3,394	9,603
国縫団地	長万部町字国縫165番地1	国縫	1962	53	243	890
神社下団地	長万部町字長万部547番地	長万部	1994	21	1,207	2,902
静狩団地	長万部町字静狩5番地3	静狩	1966	49	269	269
双葉団地	長万部町字双葉82番地22	栄原	1978	37	239	239
中部団地	長万部町字長万部425-3・411-28	長万部	1980	35	911	3,440
南部団地	長万部町字長万部444番地 1	長万部	1971	44	500	1,907
延床面積 合計						20,542

② 施設の課題と管理に関する基本的な方針・考え方

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 町内 8 箇所に整備されている町営住宅の入居率は高くなっていますが、耐用年数を迎えた施設も多数あることから、今後老朽化が進んでいくなか、建て替え更新のための負担は課題となります。	⇒	● 施設の点検・診断等を定期的実施するとともに、随時、点検も行い、それらの点検結果を蓄積し、維持管理・修繕等を行うことで、予防保全的な維持管理を進め、建替え更新の時期を分散化します。
● 築 30 年を経過した施設や福祉関連設備のない施設もあることから、今後の高齢化社会を踏まえ、住民ニーズに対応した公営住宅の環境整備を進めていく必要があります。		● 将来的には、利用状況を踏まえながら、公営住宅法の耐用年限を超過している住宅については、統合や複合化等を検討していきます。

(10) 供給処理施設

① 施設一覧

施設名称	所在地	地区	代表棟			総延床面積 (㎡)
			建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	
水産廃棄物リサイクル施設	長万部町字旭浜159番地13,22	長万部	1999	16	750	816
清掃センター	長万部町字双葉113番地3	栄原	1989	26	898	1,764
天然ガス事業所	長万部町字平里102番地3	国縫	1989	26	115	262
			延床面積 合計			2,842

② 施設の課題と管理に関する基本的な方針・考え方

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 清掃センターやリサイクルセンターなどの供給処理施設は、比較的新しい施設が多く、施設自体の性能も高くなっていますが、清掃センターや天然ガス事業所は、今後 10 年間で築 30 年以上を経過するため、安全管理の面からも早めの対応が必要です。	⇒	● 点検・診断等により、施設や施設内の設備等に異常が認められた場合、速やかに修繕・改修等を行い、安全確保に努めるほか、予防保全型の維持管理を行い、施設の機能低下速度を抑制し、長期にわたる適正な運転の維持を目指すとともに、計画的な延命化対策の実施により、施設の長寿命化を図ります。

(11) その他

① 施設一覧

施設名称	所在地	地区	代表棟			総延床面積 (㎡)
			建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	
旧教育長公宅	長万部町字長万部422番地75	長万部	1977	38	108	108
旧町長公宅	長万部町字長万部453番地1	長万部	1977	38	142	142
教職員住宅（共立）	長万部町字共立471番地1	静狩	1967	48	89	135
教職員住宅（国縫）	長万部町字国縫29番地	国縫	1967	48	69	562
教職員住宅（曙）	長万部町字長万部3番地5	長万部	1973	42	119	321
教職員住宅（新開）	長万部町字長万部444番地1	長万部	1972	43	122	449
教職員住宅（陣屋）	長万部町字長万部354番地1	長万部	1972	43	122	665
教職員住宅（静狩）	長万部町字静狩166番地	静狩	1977	38	64	299
教職員住宅（双葉）	長万部町字双葉82番地19	栄原	1975	40	64	428
教職員住宅（中ノ沢）	長万部町字中ノ沢13番地2	国縫	1979	36	66	215
教職員住宅（蕨岱）	長万部町字蕨岱139番地	栄原	1975	40	64	74
町民センター屋外トイレ	長万部町字長万部413番地12	栄原	1984	31	34	34
国縫漁港トイレ	長万部町字国縫163番地9	国縫	1992	23	47	47
葬斎場	長万部町字富野144番地	長万部	1976	39	227	227
大浜バス待合所	長万部町字大浜74番地11	長万部	2001	14	6	6
中ノ沢バス待合所	長万部町字中ノ沢21番地1	国縫	2000	15	6	6
長小前バス待合所	長万部町字長万部3番地5	長万部	2000	15	6	6
豊津バス待合所	長万部町字豊津265番地1	国縫	2001	14	2	2
旧長万部高校格技場（仮称：町民物品庫）	長万部町字長万部3番地20	長万部	不明	不明	2	34
			延床面積 合計			3,761

② 施設の課題と管理に関する基本的な方針・考え方

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● その他施設は、教職員住宅や屋外トイレ、バス待合所などを含み、一部の施設では、目的外利用を行っています。 ● 築30年以上を経過し、施設自体の性能が低下している施設もありますが、高い利便性の利点を活かした施設活用が可能であり、今後、施設の利活用を検討していくことが必要です。	⇒	● 築30年以上を経過している施設については、安全確保の観点から必要な対策は速やかに実施するほか、利用されていない老朽化した施設は廃止を進めていきます。

(12) 病院施設

① 施設一覧

施設名称	所在地	地区	代表棟			総延床面積 (㎡)
			建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	
長万部町立病院	長万部町字長万部18番地40	長万部	1982	33	3,627	3,729
看護師宿舎	長万部町字長万部18番地22	長万部	1982	33	333	333
院長住宅	長万部町字長万部453番地1	長万部	1982	33	144	144
副院長住宅	長万部町字長万部453番地1	長万部	1982	33	124	124
外科医師住宅	長万部町字長万部18番地22	長万部	1982	33	124	124
技師住宅	長万部町字長万部444番地22	長万部	1982	33	78	311
			延床面積 合計		4,765	

② 施設の課題と管理に関する基本的な方針・考え方

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 「長万部町立病院」は、町内唯一の病院施設であり、救急告示病院としての役割も担い、町民の健康な暮らしを支える重要な施設となっています。 ● 病院施設自体は、築 30 年を経過していますが、耐震化も進んでおり、施設自体の性能は高くなっています。 ● 今後も高齢化が進展するとの予測から、医療施設への利用ニーズは高まると考えられ、ニーズに対応した医療サービスの提供を目指し、施設の高度化を進めていくことが必要です。	⇒	● 町内唯一の病院施設であり、救急医療の役割も担っていることから、他の施設との統合や廃止は難しい施設であり、今後も町民のニーズに合わせ、好ましい運営の方法を検討していきます。
● 病院関係者施設は、築 30 年を経過している施設が多く、今後、病院関係者の安定的な確保を図るべく、適切な施設管理を進めていく必要があります。	⇒	● 施設の法定点検・検査を定期的に行い、点検結果を基に、大きな修繕が必要となる前に予防保全型の修繕等を重ね、長寿命化を図るほか、建替も視野に検討していきます。

(13) 上水道施設

① 施設一覧

施設名称	所在地	地区	代表棟			総延床面積 (㎡)
			建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	
長万部浄水場	長万部町字富野193番地4	長万部	1968	47	110	495
双葉浄水場	長万部町字双葉74番地30	栄原	1989	26	33	48
静狩浄水場	長万部町字静狩397番地1	静狩	1989	26	43	43
			延床面積 合計			585

② 施設の課題と管理に関する基本的な方針・考え方

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 各浄水場施設は、比較的新しい施設が多くなっていますが、町民生活に直結する重要なインフラ施設であり、水道水の安定的な供給を図るべく、適切な施設管理を進める必要があります。	⇒	● 点検・診断結果を踏まえ、機能の低下がないよう適正な維持管理を実施するほか、適正な維持管理・修繕・更新等を計画的に実施し、トータルコストの最小化に努めていきます。

(14) 下水道施設

① 施設一覧

施設名称	所在地	地区	代表棟			総延床面積 (㎡)
			建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	
長万部終末処理場	長万部町字旭浜4番地8	長万部	1992	23	767	1,602
			延床面積 合計			1,602

② 施設の課題と管理に関する基本的な方針・考え方

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 長万部終末処理場は、比較的新しい施設となっていますが、地域の公共衛生の確保の観点から重要な施設であり、施設の長寿命化を推進していく必要があります。	⇒	● 施設の機能や性能を確保する予防保全型の維持管理により、施設の長寿命化を推進していきます。

(15) ガス施設

① 施設一覧

施設名称	所在地	地区	代表棟			総延床面積 (㎡)
			建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	
長万部町営ガス工場	長万部町字長万部199番地8	長万部	1959	56	53	72
延床面積 合計						72

② 施設の課題と管理に関する基本的な方針・考え方

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
『長万部町営ガス工場』は、1959年に整備され、経過年数が50年以上と老朽化が進んでおり、面積当たりの維持管理費用も185,518円と高く、老朽化対策と合わせ、効率・効果的な施設運営を進めていく必要があります。	⇒	点検・診断結果を踏まえ、機能の低下がないよう適正な維持管理を実施し長寿命化を図るほか、運営方法の高度化等により、運用効率や安全性の向上、経費削減が期待できる場合は検討を行います。

(16) 公園

① 施設一覧

施設名称	所在地	地区	代表棟			総延床面積 (㎡)
			建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	
あやめ公園	長万部町字栄原143番地3	栄原	1998	17	79	215
ふれあい公園トイレ	長万部町字長万部3番地20	長万部	1996	19	100	100
みなみ児童公園トイレ	長万部町字長万部429番地137	長万部	1993	22	5	5
新開公園トイレ	長万部町字長万部444番地1	長万部	1995	20	9	9
静狩パークゴルフ場トイレ	長万部町字静狩166番地	静狩	1995	20	65	65
長万部公園	長万部町字富野243番地21	長万部	1990	25	100	490
延床面積 合計						882

② 施設の課題と管理に関する基本的な方針・考え方

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
- 公園施設は、「あやめ公園」及び「長万部公園」内に整備された施設のほか、「ふれあい公園」など町内4箇所に配置されている公園のトイレ施設となりますが、比較的新しい施設が多く、施設自体の性能は高くなっています。 - 今後はサービス向上とコスト縮減の両立を目指した検討が必要となります。	⇒	予防保全的な維持管理及び改修を行うため、長寿命化に向けた計画を検討するほか、利用者数等の状況を踏まえ、必要なサービスを精査し、その施設の必要性を検討した上で適正な機能の確保・向上を検討していきます。

4.2 インフラ系施設

(1) 道路

1) 一般道路(自転車歩行者道を含む)

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 道路の老朽化は、交通の安全性に関わる原因となる可能性があり、パトロールや定期的な点検、適切な維持管理を行っていく必要があります。	⇒	● 道路施設のパトロールの実施など、日常点検の強化を図っていきます。
● 現在実施している道路の損傷を確認した段階で修繕を実施する対症的な管理方法では、道路を健全な状態で保つことは困難な状況であるほか、修繕費が流動的であるため、補修計画の精度が低くなる恐れがあります。	⇒	● 計画的な修繕・更新を実施するほか、適切な管理手法と維持コストの適正化を図っていきます。

2) 道路付帯施設

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 道路照明や案内標識、カーブミラー、ガードレール等の道路付帯施設の多くは、耐用年数が経過し施設の老朽化が進む中、施設倒壊により重大事故に繋がること懸念されることから、施設維持のための維持管理を実施していく必要があります。	⇒	● 道路ストックの点検・診断の結果を受けて、施設の特性や安全性を総合的に判断して修繕・更新を実施し、維持管理・更新等に要するコストを抑えるように努めるほか、計画的な修繕・更新を実施することで施設の長寿命化を図ります。

3) 林道

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 町内の林道は、経年劣化に伴う改修に加えて、自然災害への対応として改良工事を行っており、今後も改修・更新経費の増大が予想され、その経費が必要となります。	⇒	● 対症的な維持管理から予防保全的な維持管理及び改修を行うため、点検結果等より改修箇所の優先順位を精査するとともに、安全確保の観点から必要な対策は速やかに実施します。

(2) 橋梁

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 本町では、平成 26 年度に『長万部町長寿命化修繕計画』を策定しており、損傷が深刻化してから修繕を行う“対症療法型”から、事前に予防的な修繕を行う“予防保全型”へ転換することにより、将来的な財政負担の低減を図っていますが、今後の老朽化が進展するなかで、架替え、修繕及び定期点検に多額の費用が必要となるため、計画的かつ適切な維持管理に努める必要があります。	⇒	● 『長万部町長寿命化修繕計画』に基づく計画的な修繕・更新を行い、施設の長寿命化を図っていきます。

(3) 上水道

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 本町における上水道管路施設は、全体の 8 割が 1980 年代以降に整備された比較的新しい施設となっていますが、全体の 50%が 1980 年代に整備されたものであり、今後、大規模更新・再構築の時期が集中することとなります。	⇒	● 点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映し充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む長寿命化対策に活かし、更新時期の分散を図ります。

(4) 下水道

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 本町における下水道管の整備は、多くが 1990 年代に整備されたものですが、将来的な整備・更新に伴う負担は非常に重くなることが見込まれるため、可能な限りの長寿命化と更新等費用の平準化に取り組んでいくことが必要です。	⇒	● 点検・診断結果を踏まえ、機能の低下がないよう適正な維持管理を実施するほか、適正な維持管理・修繕・更新等を計画的に実施し、施設の長寿命化を図っていきます。

(5) ガス

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● ガス管は、2000 年代で全体の 3 割を整備しており、新しい施設となっていますが、ガス供給は町民の暮らしに欠かせないものであり、維持管理に向けた対応を進めていく必要があります。	⇒	● 施設の機能や性能を確保する予防保全型の維持管理により、施設の長寿命化を推進していきます。

(6) 公園

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 本町が保有する都市公園は、平成 28 年度現在では 5 箇所あり、これらの公園施設は、公園ごとに使用頻度も異なり、標準的な耐用年数で更新できるとは限られないことから、日々の点検や診断により、劣化や損傷、異常、故障が確認された時点で対処療法的に修繕・改築を実施しているのが現状です。 ● 老朽化施設の損壊による事故防止等の安全対策面からも、改修・更新の経費増大が予想され、今後、そうした増大する改修・更新等の経費が必要となります。	⇒	● 点検・診断結果を踏まえ、機能の低下がないよう適正な維持管理を実施するほか、長寿命化対策によりライフサイクルコストの縮減が可能な施設は「予防保全型管理」、ライフサイクルコストの縮減が見込めないものは「事後保全型管理」により、適正な維持管理・修繕・更新等を計画的に実施し、トータルコストの平準化に努めていきます。

(7) 農業用排水路

課題	⇒	管理に関する基本的な方針・考え方
● 近年の農業従事者の減少や高齢化の進展に伴い、地域における維持管理体制を確保していくことが困難となっており、地域活動を支援していく方策が必要となっています。	⇒	● 受益者からの要望に基づき、緊急性の高い箇所から順次長寿命化に向けた対策を実施していきます。

5. 公共施設等総合管理計画の推進に向けて

(1) 計画の進行管理

① 進行管理の考え方

本計画の進行管理にあたっては、本町の将来都市像を実現するための『長万部町まちづくり総合計画』と連動することが重要となります。そのため、本計画は、『長万部町まちづくり総合計画』の進行管理と合わせ、見直し等を行うことを基本とします。ただし、社会情勢や町民ニーズが大きく変化する場合には、柔軟に計画の見直しを行います。

② 個別施設計画の推進

建築系施設・インフラ系施設は、その類型ごとに劣化状況や更新・維持保全に関する対応方法が異なることから、当面は、公営住宅や上水道施設など、施設類型ごとの“個別施設計画”の推進を図ります。

“個別施設計画”を推進する中で、PDCA サイクル等の手法により進行管理を実施しながら、本計画のフォローアップを行うとともに、建築系施設・インフラ系施設全般のマネジメントに関する進行管理手法の具体化を進めます。

(2) 推進体制

本計画により建築系施設・インフラ系施設の一体的なマネジメントを推進するにあたり、これまで各施設の所管課で分散管理していた施設の維持管理・運営費や利用状況に関する情報を一元化し、定期的に更新することにより、継続的に施設の実態を把握する必要があります。

よって施設管理活動の履歴を蓄積するデータベースの管理を行う財産管理部門及び建築系施設・インフラ系施設の維持管理手法の検討や修繕・更新等に係る設計・監理を担う建設・整備部門と一体となったマネジメント体制を構築し、横断的な建築系施設・インフラ系施設に関する投資の必要性判断及び再編のあり方を検討します。

なお、町民にとって真に必要とされる行政“サービス”を維持・向上するためには、施設所管部門におけるマネジメント方針に基づく取組み状況を共有するほか、都市経営の観点から、経営資源の3要素である“ヒト・モノ・カネ”をどのように有効活用していくかを総合的に検討していくことが重要であるため、それらの方針決定を担う関連部門との連携強化を図ります。

(3) 町民参画

本計画の策定に向けては、方針検討の参考とするため、建築系施設の利用状況などに関する町民アンケートを実施しています。

本計画を推進するにあたっては、町民の理解が必要であり、厳しい財政状況の認識を共有しながら、今後本計画に基づき、建築系施設・インフラ系施設の再編等を進める場合には、施設利用者や町民との情報共有を図りながら、方向性の協議・調整を行い、町民と行政が一体となった取組みを進めます。

【参 考 資 料】

町民アンケート調査結果

(1) 調査実施概要

「長万部町公共施設等総合管理計画」の策定に向けて、の行政サービスのあり方や維持管理の方向性等に関する意識等を明らかにし、総合管理計画へ反映することを目的として町民アンケート調査を実施しています。

① 調査対象

18 歳以上の町民（無作為抽出：2,000 名）

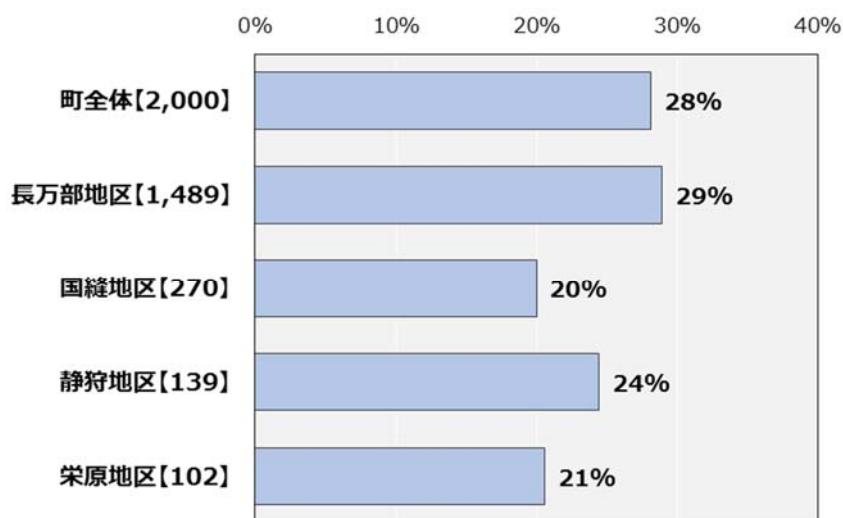
② 調査期間

平成 28 年 8 月上旬配布～8 月下旬回収

③ 回収結果

有効回収数：563 票（回収率 28%）

図表 1 地区別回収率



※【】内は配布数。

図表 2 地域一覧

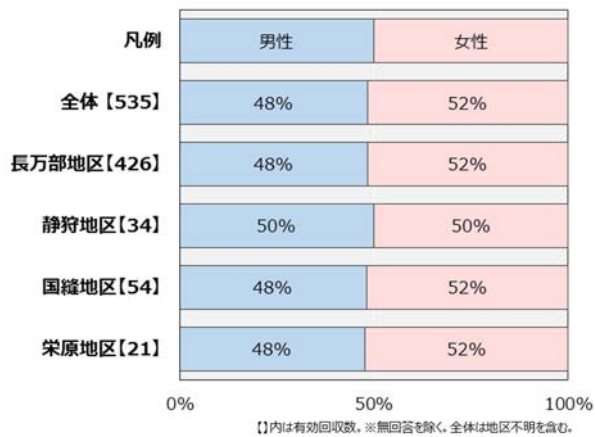
地区名	小地域
長万部地区	字大浜、字富野、字長万部、字旭浜
国縫地区	字豊津、字豊野、字茶屋川、字国縫、字花岡、字中ノ沢、字平里
静狩地区	字共立、字静狩
栄原地区	字美畑、字双葉、字大峯、字知来、字蕨岱、字栄原、字栗岡

(2) 調査結果概要

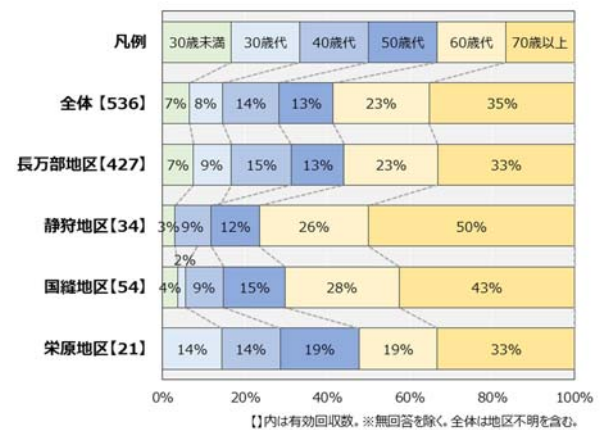
1) 回答者の属性

- 回答者の性別は、町全体で男性：女性が 48%：52%となっています。
- 年齢別では、全体として 60 歳以上が約 6 割となっています。
- 「夫婦のみ」が全体の 4 割と多いが、地区により世帯形態が異なります。

図表 3 回答者の性別



図表 4 回答者の年齢



図表 5 回答者の世帯形態

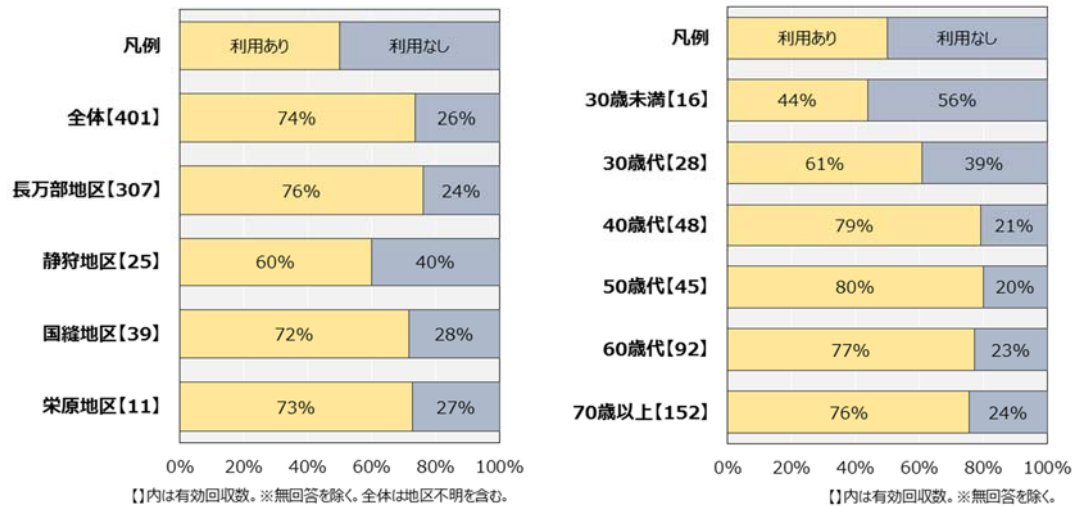


2) 公共施設の利用状況

① コミュニティ活動を支援する施設

■ 町全体では4人に3人が利用しているが、地区別・年齢別で利用率が異なっています。

図表 6 地区別・年齢別施設利用有無

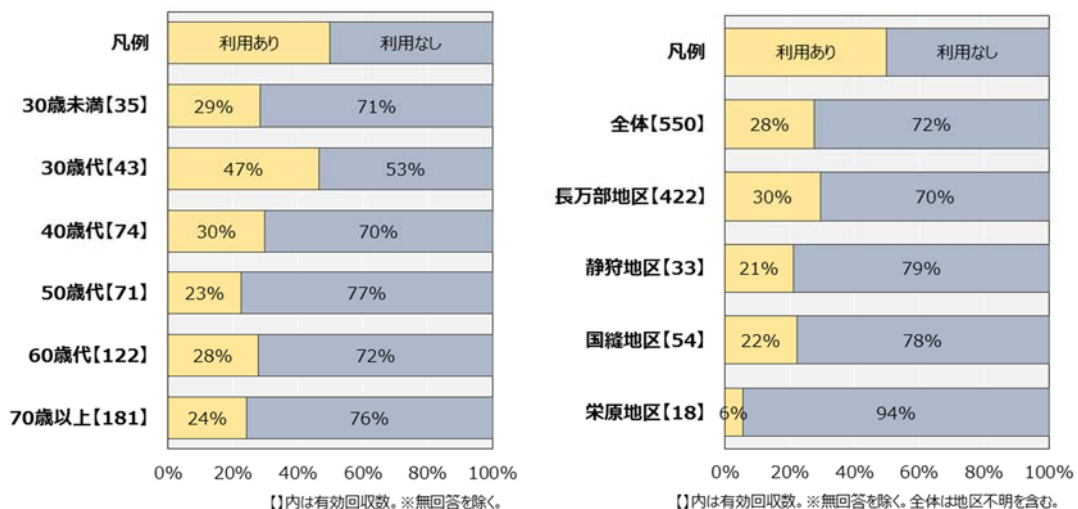


② 町民の生涯学習活動を支援する施設

(a) 学習文化センター(図書館)

■ 若い世代では利用率が高く、年齢が高いほど利用率が低いなど、地区別・年齢別により利用率が異なっています。

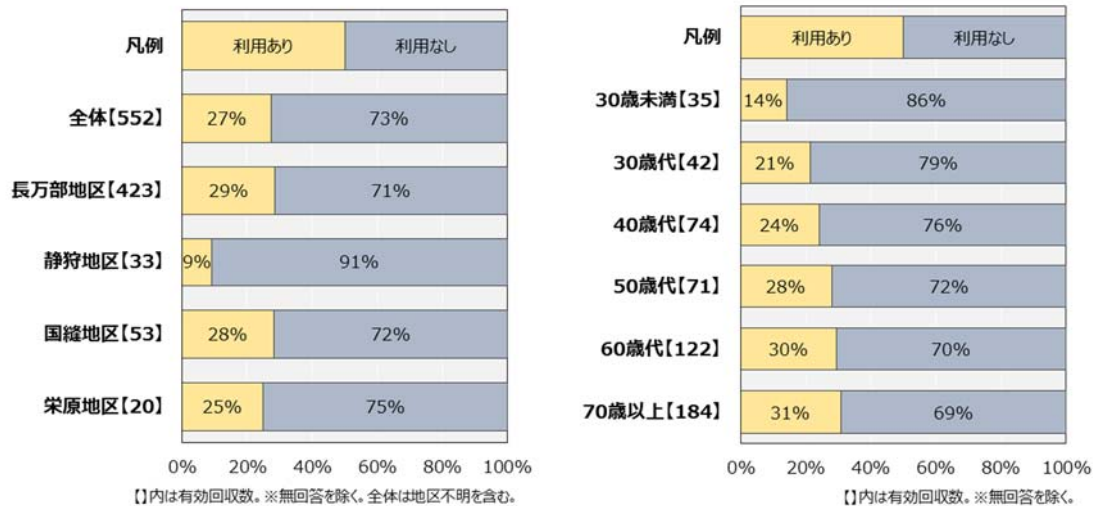
図表 7 地区別・年齢別施設利用有無



(b) 学習文化センター(文化ホール)

■ 全体の 1/4 で利用しているが、地区別・年齢別で利用率が異なっています。

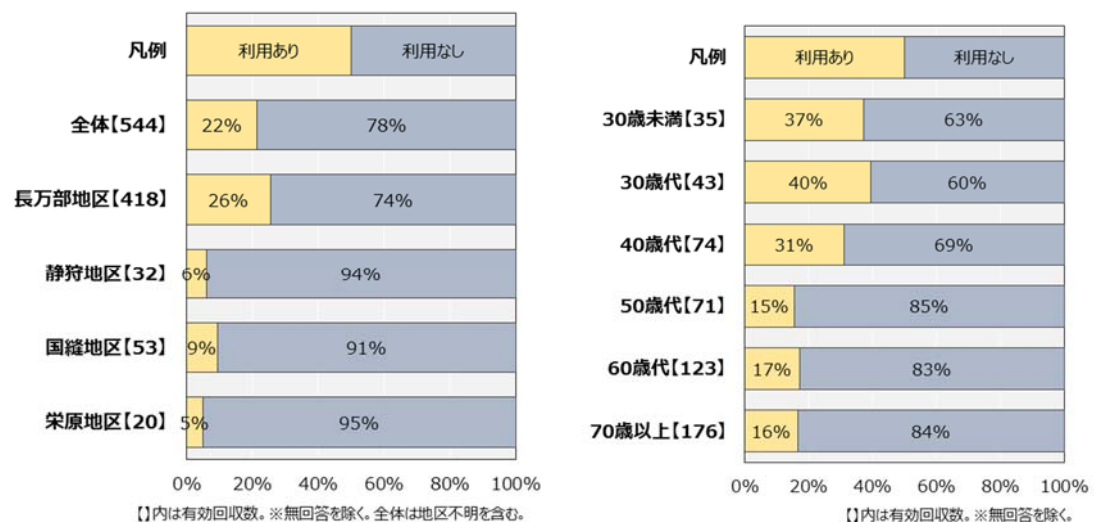
図表 8 地区別・年齢別施設利用有無



③ スポーツ・レクリエーション施設

■ 町全体では 2 割が利用しているが、地区により差があり、特に長万部地区住民の利用は高いほか、若い世代で利用率が高くなっています。

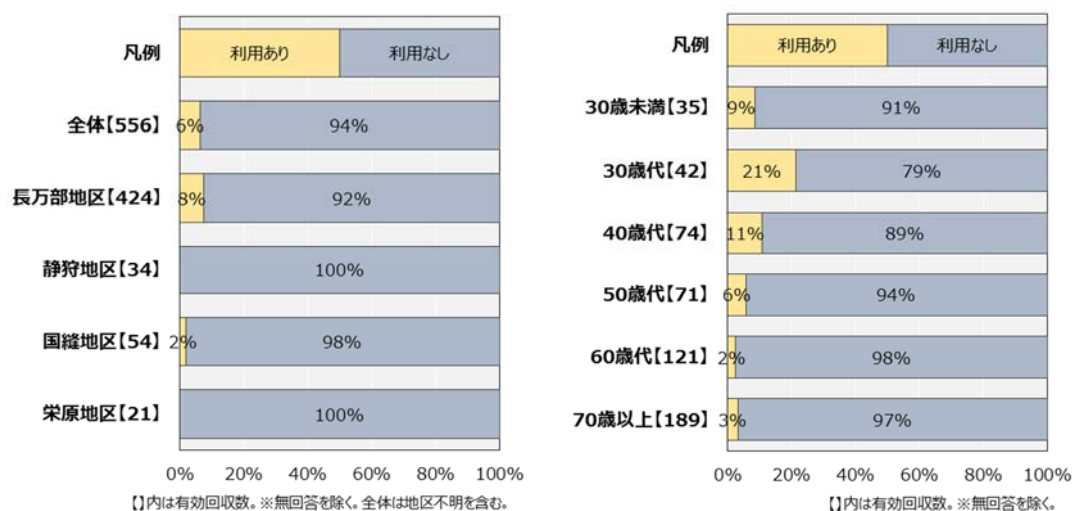
図表 9 地区別・年齢別施設利用有無



④ 子育て支援施設

■ 施設利用が限定されるため、他施設と比べ利用率は低いですが、30 歳代では全体の 2 割が利用しています。

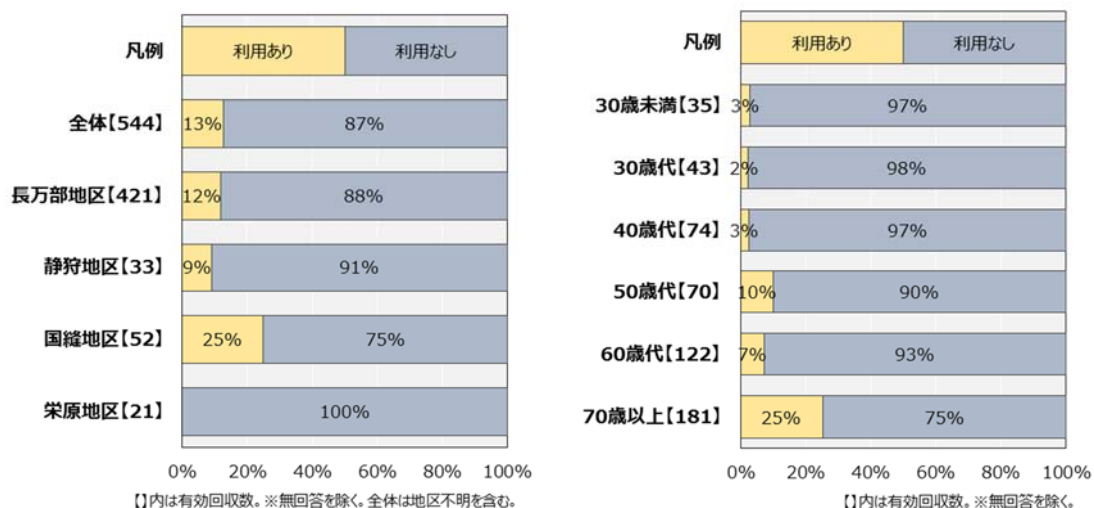
図表 10 地区別・年齢別施設利用有無



⑤ 福祉サービスや福祉活動などを支援する施設

■ 町全体での利用率は 1 割程度、ただし年齢別で利用率に差があり、70 歳以上での利用率は 25%となっています。

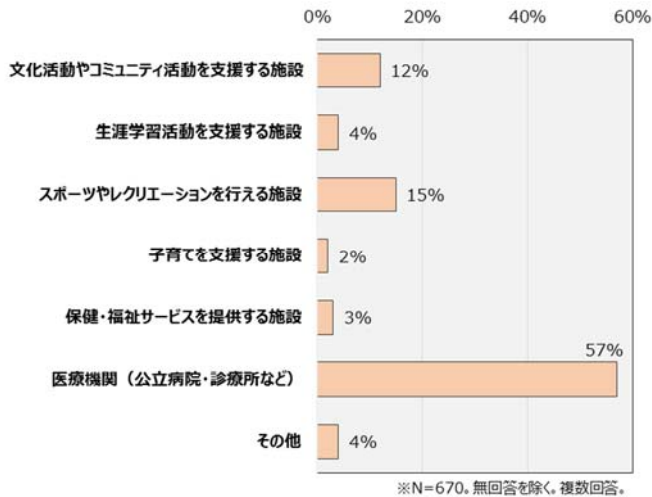
図表 11 地区別・年齢別施設利用有無



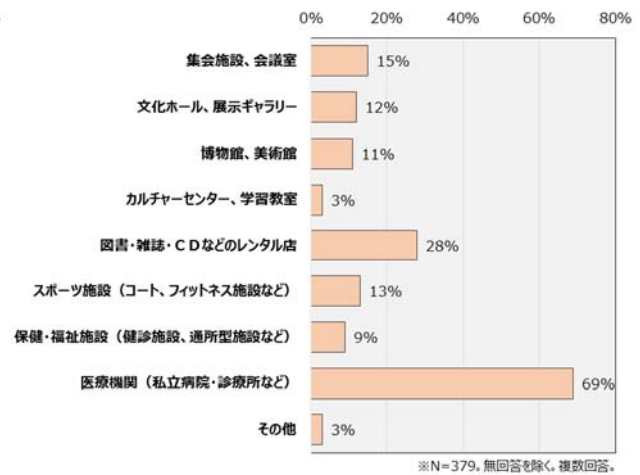
3) 町外施設の利用状況

- 町外の公共施設を利用している人の約 6 割は、医療機関の利用を目的としています。
- 町外の民間施設を利用している人の約 7 割は、医療機関利用を目的としています。
- 町外施設の利用理由では、全体の 6 割が町外施設の充実と回答しています。
- 町外での活動のうち、町内で行いたい活動は、特にないと回答が多く、町外施設への依存の高さが伺えます。

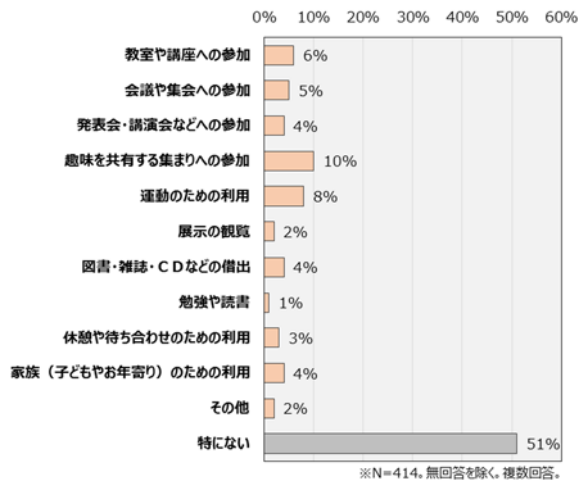
図表 12 町外の公共施設利用



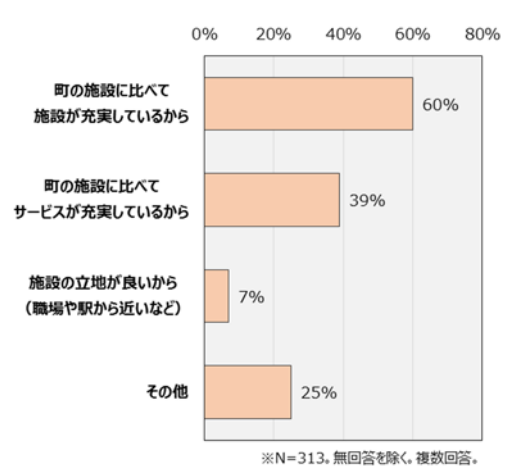
図表 13 町外の民間施設利用



図表 14 町外の施設利用理由



図表 15 町外施設の活動ニーズ

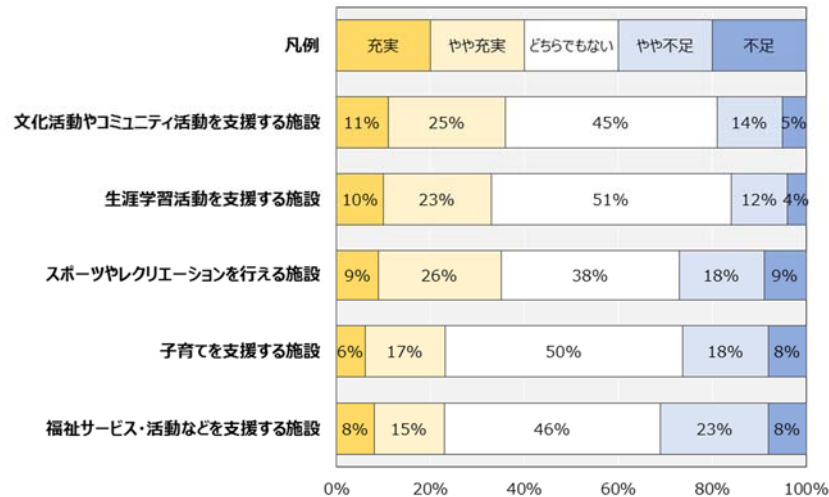


4) 公共施設の現状に対する意見

① 公共施設の数・規模

■ 利用者が限定される子育て支援施設や福祉関連施設は不足と感じている人が多くなっています。

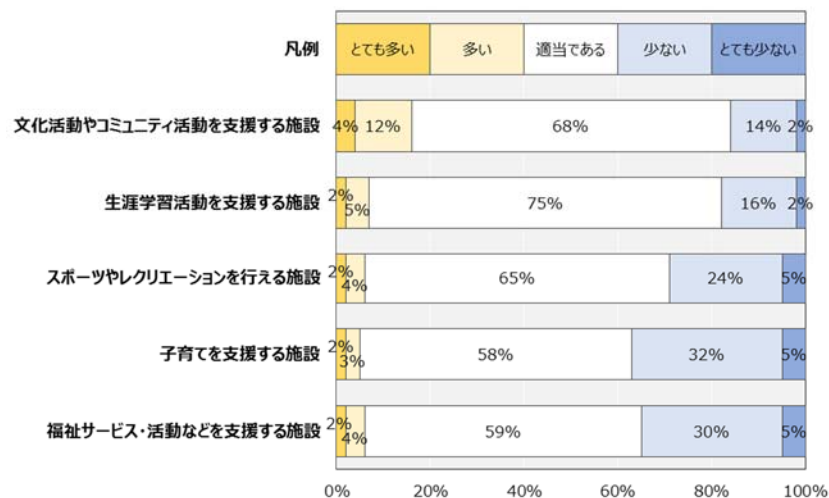
図表 16 公共施設の数・規模



② 人口規模・面積に対する公共施設の数

■ 人口規模等に対する公共施設の量的充実度は妥当との回答が多いが、スポーツ・レクリエーション施設や子育て支援施設、福祉関連施設では少ないと感じている人も多くなっています。

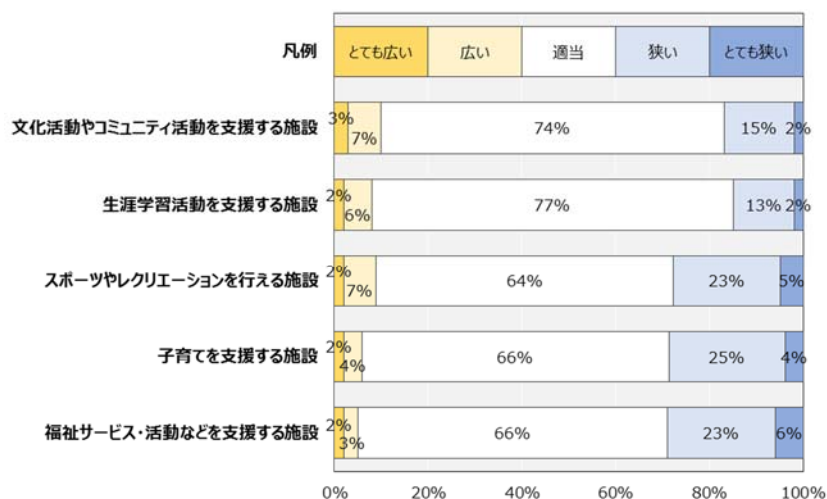
図表 17 人口規模・面積に対する公共施設の数



③ 公共施設のスペース

■ 全体として「妥当」と感じている市民が多いが、スポーツ・レクリエーション施設や子育て支援施設、福祉関連施設では狭いと感じている人も多くなっています。

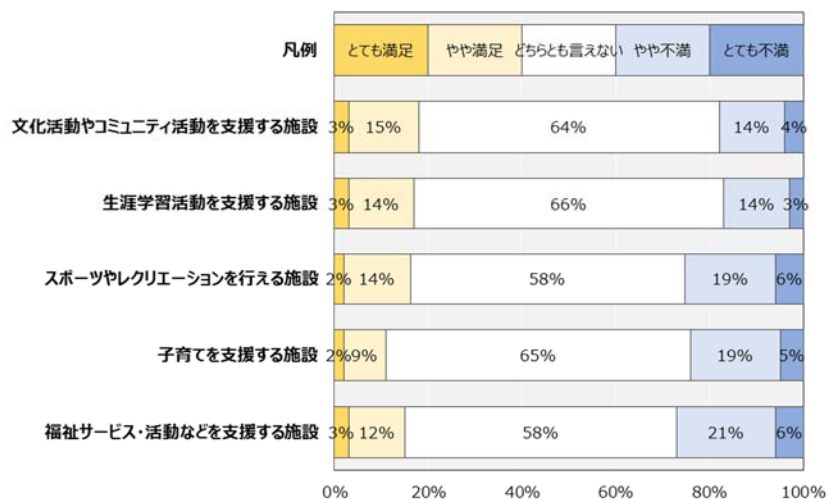
図表 18 公共施設のスペース



④ ソフト面(管理運営・サービス機能等)に対する満足度

■ ソフト面に対する満足度は、「どちらでもない」との回答が多いが、地区別・年齢別により異なっています。

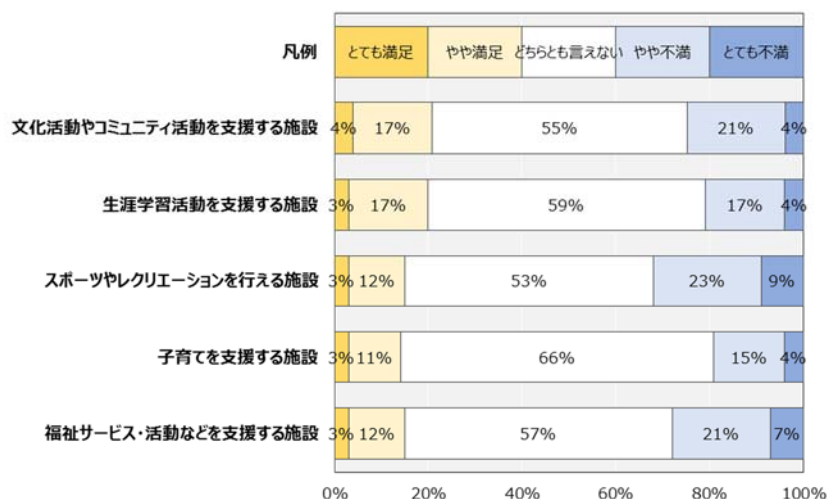
図表 19 ソフト面（管理運営・サービス機能等）に対する満足度



⑤ ハード面(利便性・安全性)に対する満足度

■ ソフト面に比べ、ハード面に対する満足度は不満との回答が多くなっています。

図表 20 ハード面（利便性・安全性）に対する満足度

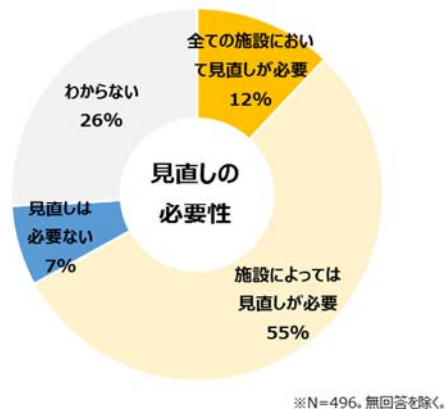


5) 公共施設のあり方

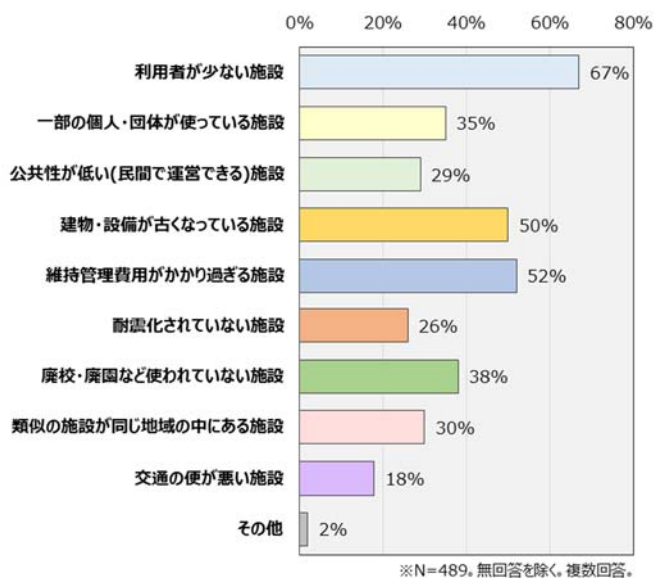
① 公共施設の見直しの必要性和見直し施設

■ 全体の約 7 割で見直しが必要と考えており、特に利用数の少ない施設や維持管理費用がかかり過ぎる施設は半数以上と高くなっています。

図表 21 公共施設見直しの必要性



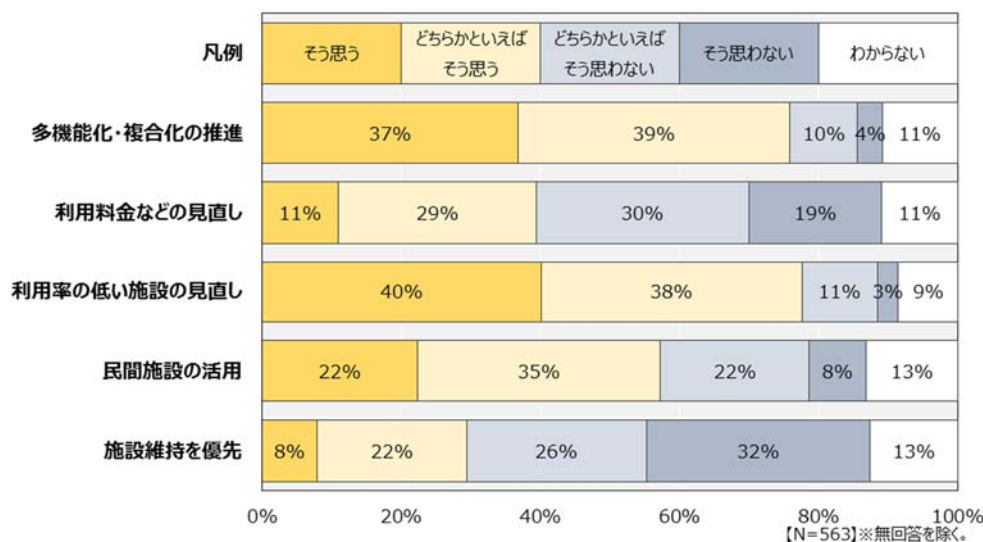
図表 22 見直しすべき公共施設



② 公共施設維持のための取組

■ 今後の取組として「多機能化・複合化の推進」「利用率の低い施設の見直し」に対する意見が全体の約 8 割と多くなっています。

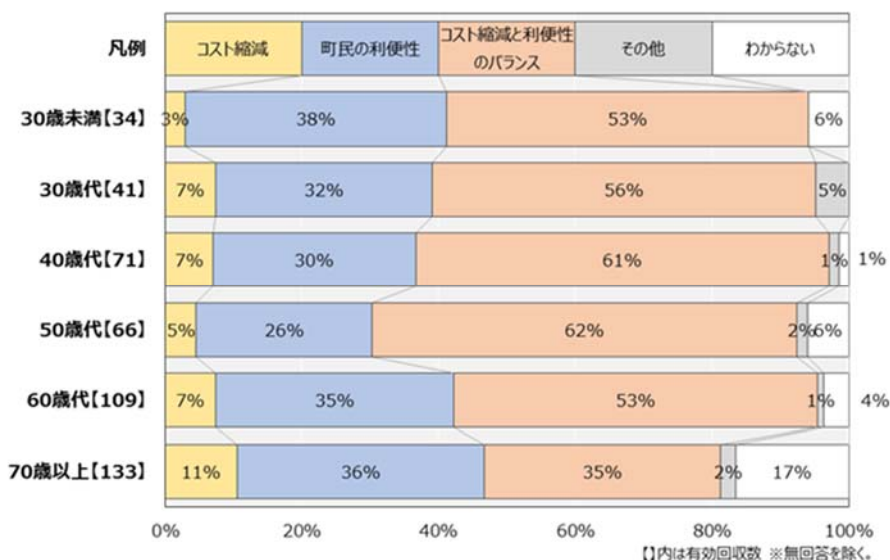
図表 23 公共施設維持のための取組



③ 公共施設のあり方を考える上での大切なこと

■ 全体として半数の方が、「コスト縮減と利便性のバランス」が重要と考えております。
 ■ 70 歳以上では「町民の利便性」を重視すべきとの意見が最も多くなっています。

図表 24 公共施設のあり方を考える上での大切なこと



長万部町公共施設等総合管理計画

発 行 日 平成 29 年 3 月

編集・発行 北海道長万部町 総務課

〒049-3592

北海道山越郡長万部町字長万部 453 番地 1

TEL : (01377) 2-2000

FAX : (01377) 2-4884

<http://www.town.oshamambe.lg.jp>

E-mail : somu@town.oshamambe.lg.jp
